

板橋区一般廃棄物処理基本計画（第四次）
中間のまとめ案

平成 29 年 8 月

目 次

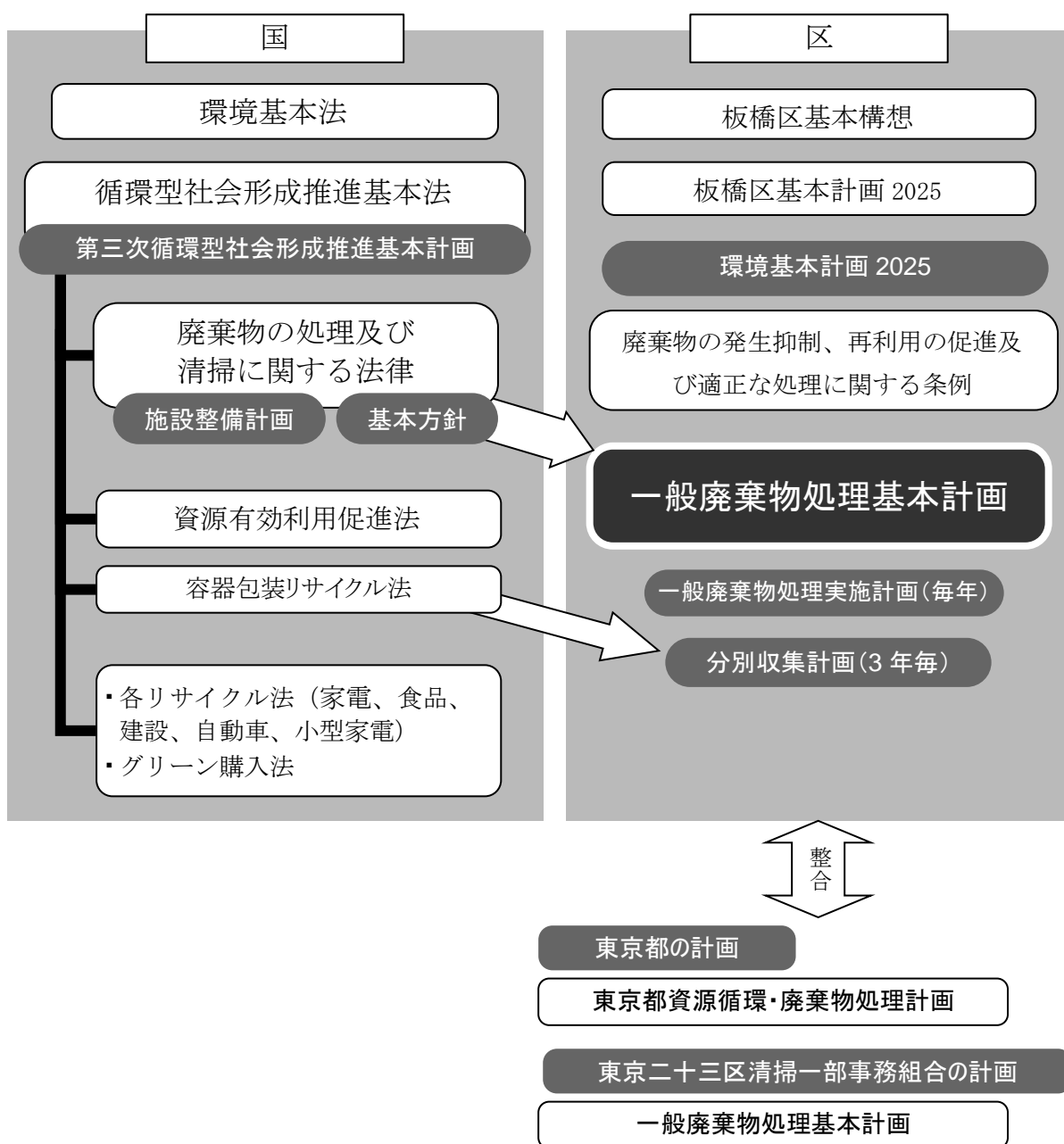
第1章	計画の基本事項	1
1	一般廃棄物処理基本計画の位置づけ	1
2	計画期間	2
3	対象地域・対象廃棄物	2
第2章	区の一般廃棄物処理の現状	3
1	国内外の動向	3
2	本区の概要	5
3	本区の資源・ごみの処理状況	7
4	ごみの3Rに向けた取組状況	11
第3章	取組課題	17
1	一般廃棄物処理基本計画（第三次）の概要と取組状況	17
2	取組の実施状況の評価と今後の取組課題	19
第4章	計画の理念・目標	26
1	基本理念・基本方針	26
2	計画目標	27
第5章	ごみ処理基本計画	28
1	情報発信・普及啓発計画	28
2	発生抑制計画	28
3	再利用促進計画	28
4	収集運搬計画	28
5	廃棄物の適正処理・処分計画	28
第6章	生活排水処理基本計画	29
1	生活排水の処理方針	29
2	浄化槽の適正管理	29
3	し尿の収集運搬、及び処分	29
4	事業者責任の徹底	29
第7章	資料編	30
1	資源・ごみの回収量	30
2	資源やごみの品目別排出量	31
3	ごみ減量・資源化目標の設定	33

第1章 計画の基本事項

1 一般廃棄物処理基本計画の位置づけ

一般廃棄物処理基本計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）第6条に基づき策定される、一般廃棄物（ごみ・生活排水）の中長期的な処理の方向性を定める計画です。

図1 国の法体系と区や東京都等の計画の位置付け

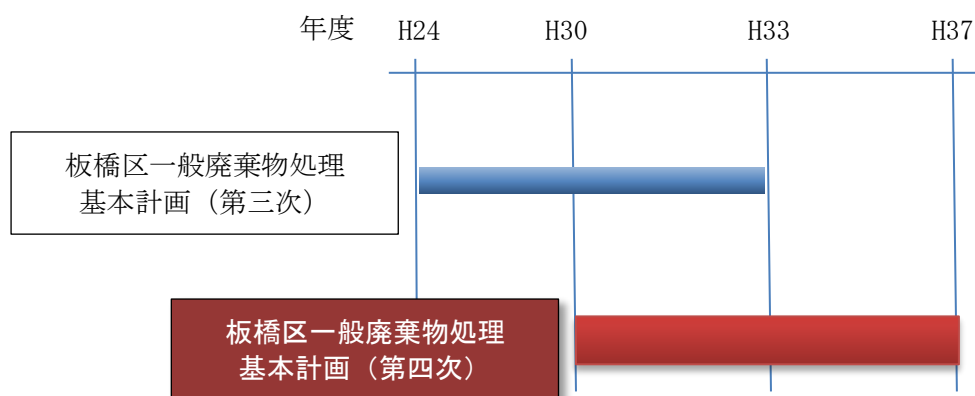


2 計画期間

一般廃棄物処理基本計画（第三次）は平成 24 年度から平成 33 年度の 10 年間を計画期間としており、概ね 5 年毎に見直すほか、計画の前提条件に大きな変動があった場合も見直すこととしていました。

本計画は、上位計画にあたる板橋区基本計画 2025 及び板橋区環境基本計画 2025 と整合を図り、計画期間を平成 30 年度（2018 年度）から平成 37 年度（2025 年度）の 8 年間とします。

図 2 計画期間

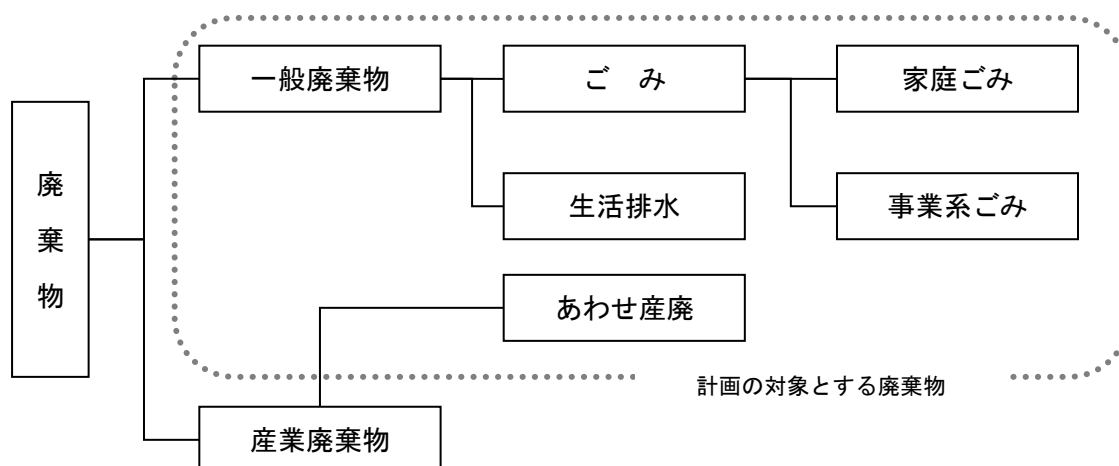


3 対象地域・対象廃棄物

本計画は、板橋区内全域を対象地域とします。

また、対象とする廃棄物は、区内で発生する一般廃棄物（ごみ・生活排水）です。事業活動に伴って排出されるごみ（事業系ごみ）については、一般廃棄物とあわせて処理することが必要と認められる産業廃棄物（あわせ産廃）も対象とします。

図 3 計画の対象とする廃棄物



第2章 区の一般廃棄物処理の現状

1 国内外の動向

(1) 国際的な動向

平成 27(2015)年 9 月、国連サミットで「持続可能な開発目標」(SDGs : Sustainable Development Goals)を中核とする「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。SDGs の 17 のゴールの内、少なくとも 12 が環境に関連しており、国においてはアジェンダの実施に向け、持続可能な消費と生産(循環型社会形成の取組等)の分野において施策を積極的に展開していくこととしています。

また、平成 25 年 10 月に熊本市・水俣市で開催された外交会議で「水銀に関する水俣条約」が採択されました。我が国も関係法令を整備の上、平成 28 年 2 月に条約を締結しています。

(2) 国の動向

① 循環型社会形成推進基本計画

平成 25 年 5 月、循環型社会形成推進基本法に基づき、「第三次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定しました。「発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)をまず推進し、それでも排出される不用物は可能な限り再生利用(リサイクル)する」という 3R の原則に基づき、2R(リデュース・リユース)推進のための社会経済システムの構築や、使用済製品からの有用金属の回収、高度なリサイクルの推進などが盛り込まれています。なお、国では平成 29 年度より、第四次計画に向けた見直し作業を開始予定です。

② 個別リサイクル法の動向

容器包装リサイクル法については、平成 28 年 5 月に国の審議会にて法制度の評価・点検結果が報告され、容器包装の排出抑制に向けて販売店、地域住民、自治体の連携を推進することや、プラスチック製容器包装のリサイクルの質を向上するための入札制度の見直しなどが盛り込まれました。ただし、容器包装の分別収集を行う自治体と、再商品化を行う事業者の役割分担・費用負担のあり方については、変更がありませんでした。

食品リサイクル法は、平成 27 年 7 月に基本方針の見直しが行われ、市区町村においても食品廃棄物対策を廃棄物処理計画に位置づけることなどが求められることとなりました。

③ 災害廃棄物処理

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を踏まえ、環境省は平成 26 年度に「巨大災害発生時の災害廃棄物処理に係る対策スキーム」を取りまとめ、これに沿って廃棄物処理法や災害対策基本法の一部が平成 27 年 8 月に改正されました。これにより、自治体も「一般廃棄物処理計画」「地域防災計画」の両方にまたがる「災害廃棄物処理計画」の策定が求められています。

(3) 東京都の動向

平成 28 年 3 月に廃棄物処理計画を改訂し、「東京都資源循環・廃棄物処理計画～Sustainable Design Tokyo～」を公表しました。目標年次は 2030 年度とし、食品ロスなどの資源ロスの削減、事業系廃棄物のリサイクルルールづくり、災害廃棄物処理計画の策定などを主な施策として掲げています。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都全体の行動計画「都民ファーストでつくる『新しい東京』～2020 年に向けた実行プラン～」では、以下の“もったいない”（持続可能な資源利用）意識の推進を目標に盛り込んでいます。

“もったいない”（持続可能な資源利用）意識の推進－2020 年の到達点

- 食品ロス削減・東京方式の確立
- レジ袋の無償配布ゼロ
- 事業系廃棄物の 3 R ルールづくりによる「持続可能な資源利用」に取り組む企業・団体

「東京都資源循環・廃棄物処理計画」では、前述の「事業系廃棄物のリサイクルルールづくり」による事業系ごみの減量のほか、容器包装や小型家電のリサイクルなど、区市町村のさらなる資源化の検討を促進することとしています。

また、災害廃棄物対策については、法改正を受けて平成 29 年 6 月に「東京都災害廃棄物処理計画」を策定しています。

(4) 東京二十三区清掃一部事務組合の動向

災害対策としての一般廃棄物処理施設の強靱化や、最終処分場の延命化に向けた取組などを掲げた、「一般廃棄物処理基本計画」を平成 27 年 2 月に策定しました。

最終処分場の延命策の一環として、清掃工場で発生する焼却灰のセメント原料化を新たに開始しています。

また、都区部の清掃工場では、平成 23 年度以降、水銀が混入したごみの搬入が原因で、焼却炉が停止する事態がたびたび起こっています。水銀をはじめとする有害物、処理困難物の混入を防ぐため、東京二十三区清掃一部事務組合では区民向けリーフレットを配布するなどの普及啓発を行っています。

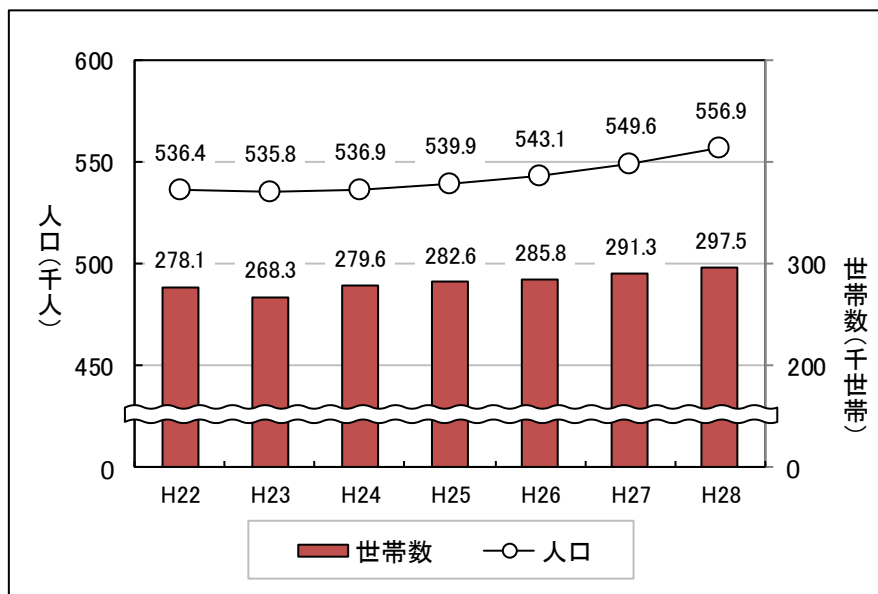
2 本区の概要

(1) 人口・世帯

① 人口

平成 28 年 10 月 1 日の本区人口は 556,859 人でした。人口は増加傾向にあり、前年同月比の人口増加率は平成 27 年度 1.2%、平成 28 年度 1.3%と、2 年連続で 1 %を上回っています。

図 4 人口・世帯数の推移

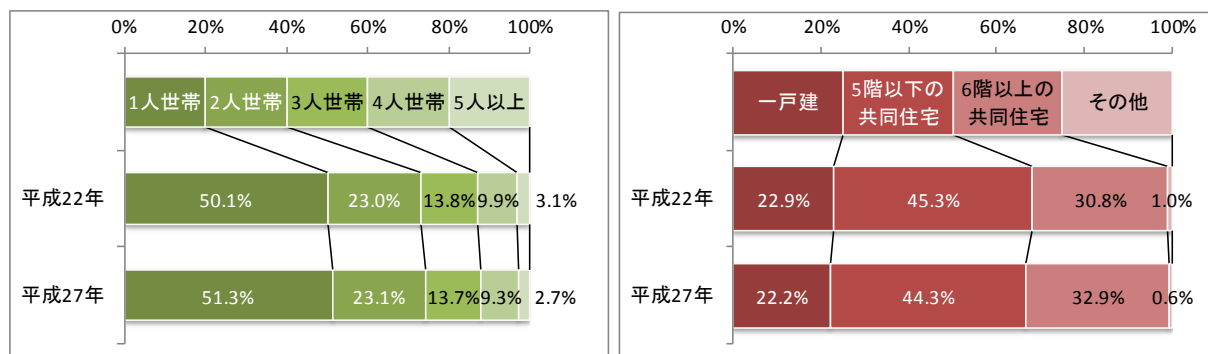


住民基本台帳

② 世帯

国勢調査による世帯構成を見ると、単身世帯の比率が最も高く、平成 27 年は 51.3%でした。住居形態別に見ると共同住宅居住世帯が 77.2%で、平成 22 年国勢調査との比較では、6 階建て以上の共同住宅に住む世帯の割合が増加しています。

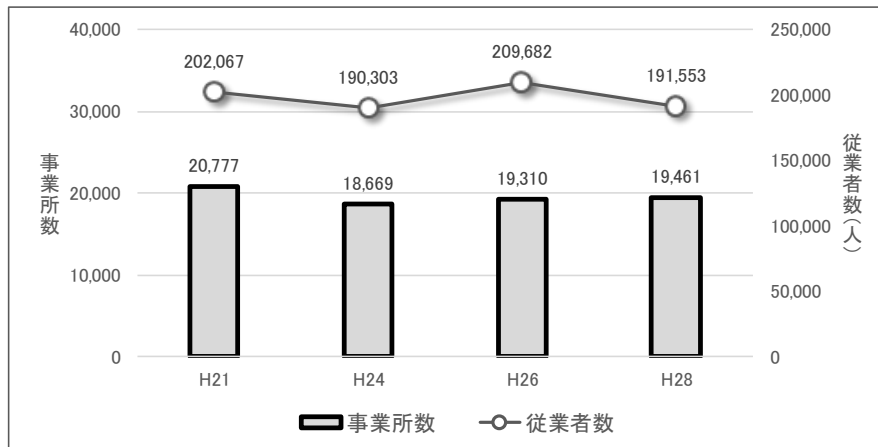
図 5 世帯人数別世帯構成（左）、住居形態別世帯構成（右）



（２）事業所数、従業者数

国の経済センサス活動調査によると、区内の民営事業所数は２万事業所、従業者数 20 万人前後を推移しており、平成 28 年調査の速報では事業所数 19,461 事業所、従業者数 191,553 人となっています。

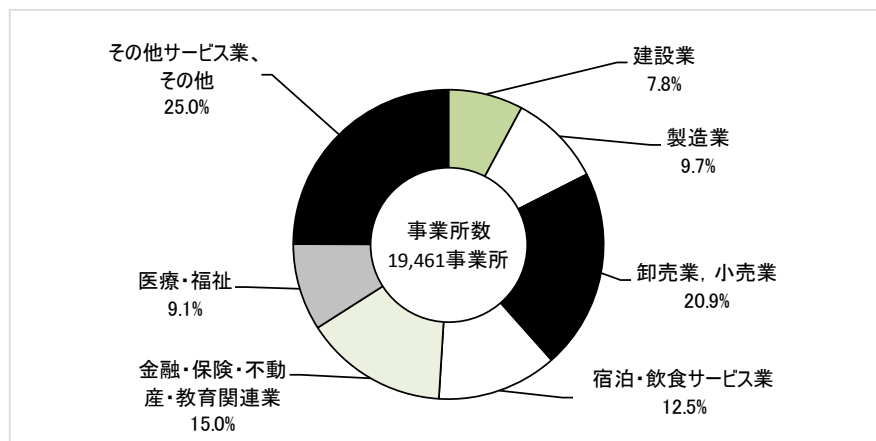
図 6 区内事業所数、従業者数の推移（民営）



資料：総務省統計局 経済センサス活動調査

業種では各種サービス業が多数を占めており、その他卸売業・小売業が 20.9%、宿泊・飲食サービス業が 12.5%、製造業 9.7%などとなっています。

図 7 区内事業所の業種内訳



資料：総務省統計局 平成 28 年経済センサス活動調査（速報）

3 本区の資源・ごみの処理状況

(1) 本区のごみ処理・リサイクルシステム

区内で発生するごみは、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの分別区分で区が収集運搬を実施し、東京二十三区清掃一部事務組合の中間処理施設（清掃工場、不燃ごみ・粗大ごみ処理施設）で中間処理され、東京都の埋立処分場で処分されます。

なお、区では粗大ごみから金属類等をピックアップし資源化を平成 26 年度から行っています。不燃ごみについては、平成 28 年度の試行を経て平成 29 年度から 9 割を資源化しています。

資源物は、集積所回収（古紙、びん・缶、ペットボトル）および拠点回収（古布類、乾電池等）を実施しているほか、区民団体が実施する集団回収や小規模事業所の実施するオフィス古紙や商店街の段ボール回収に対する支援を実施しています。

資源・ごみの分別区分は、表 1 のとおりです。

図 8 本区のごみ・資源の流れ

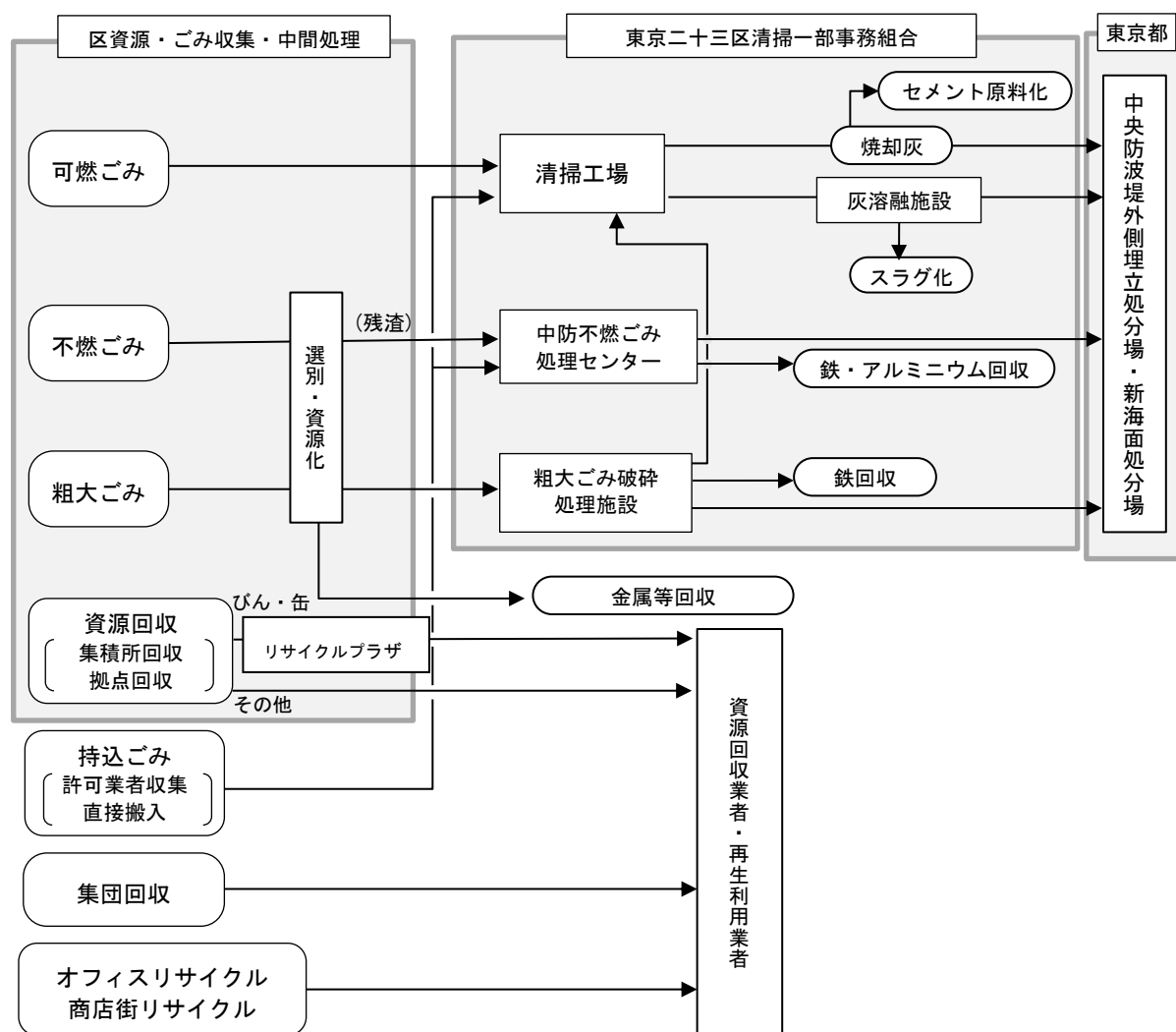


表 1 ごみの分別区分

分別区分		排出方法	主な品目	備考
可燃ごみ		容器、透明・半透明のごみ袋	生ごみ、紙くず、紙おむつ、木くず、プラスチック類、革製品類、ゴム製品類、生理用品、たばこの吸殻、落ち葉、少量の植木剪定枝、衣類等	
不燃ごみ		容器、透明・半透明のごみ袋	金属類、ガラス類、陶磁器類、最大辺が概ね 30cm 未満の家電製品等	
粗大ごみ		粗大ごみ処理券を貼付	家具、布団、各種電化製品、厨房用具類、自転車等 最大辺が概ね 30cm 以上のもの	家電リサイクル対象品目及びパソコンを除く
資源	古紙	種類別に分けてしぼる	新聞(折込チラシ含む)、雑誌(書籍を含む)、段ボール、紙パック	
		紙袋に入れて出す	紙箱・紙袋・OA 用紙	
	びん	黄色の回収箱	ガラスの飲食料用びん	
	缶	青色の回収箱	飲食料用アルミ・スチール缶	
	ペットボトル	回収容器	ペットボトル	
	使用済小型家電	拠点の専用回収箱	最大辺 30cm 未満で回収ボックスに投入可能な小型家電とコード類	
	廃食用油	拠点の回収箱	天ぷらや揚げ物で使用した油	
	古布・古着	拠点の回収袋	ボタンの取れていない、きれいな衣類	
	紙パック	拠点の専用容器	牛乳パック	内側にアルミ箔の貼ってあるもの、キャップがついているものは可燃ごみへ
	乾電池	拠点の専用容器	マンガン電池、アルカリ電池	ボタン電池は買ったお店へ
	食品トレイ	拠点の専用容器	肉や魚などの容器として使用されている、皿状の発泡スチロール製食品用トレイ(プラマーク表示あり)	透明のトレイ・パックは可燃ごみへ
	ボトル容器(プラスチック製)	拠点の専用容器	シャンプーやリンス、洗剤、食用油、ソースなどの容器(プラマーク表示あり)	

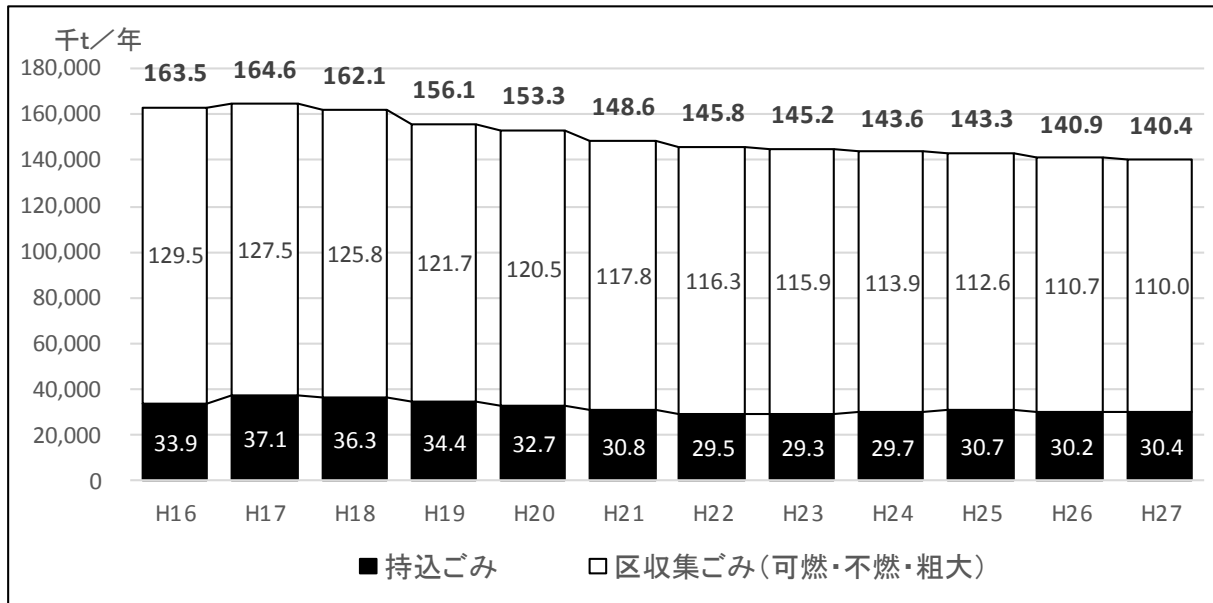
※平成 29 年度現在、一部地域にてトレイ・ボトル類のモデル分別収集を実施

(2) 資源・ごみの量

① ごみ量

区収集ごみは年々減少しています。一方、事業系ごみ（持込ごみ）は近年横ばい傾向となっています。

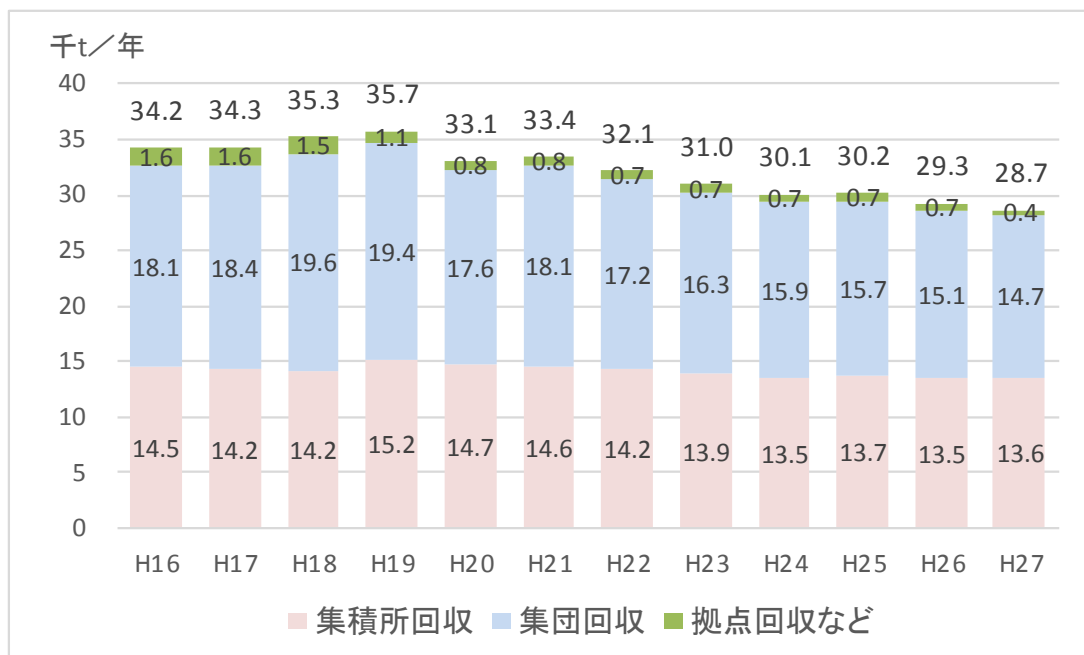
図 9 区収集ごみ・持込ごみの推移



② 資源回収量

資源回収量は、ここ数年減少傾向が続いています。これは、古紙排出量の減少が大きく影響しています。

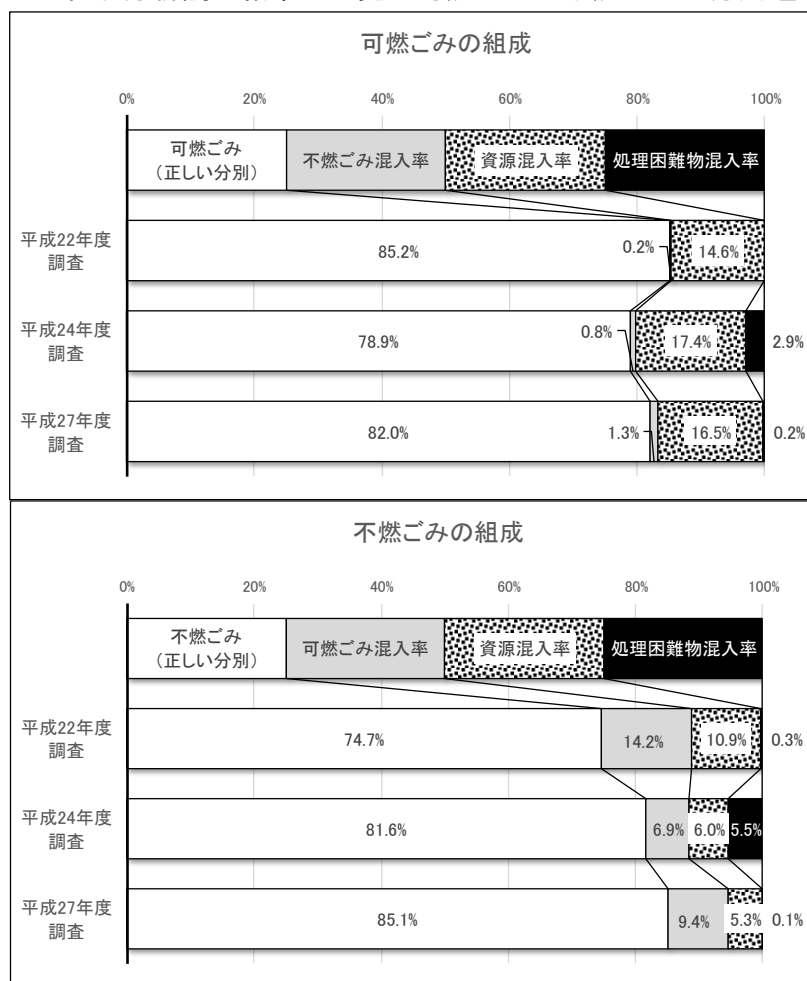
図 10 資源回収量の推移



(3) ごみの組成と排出構造

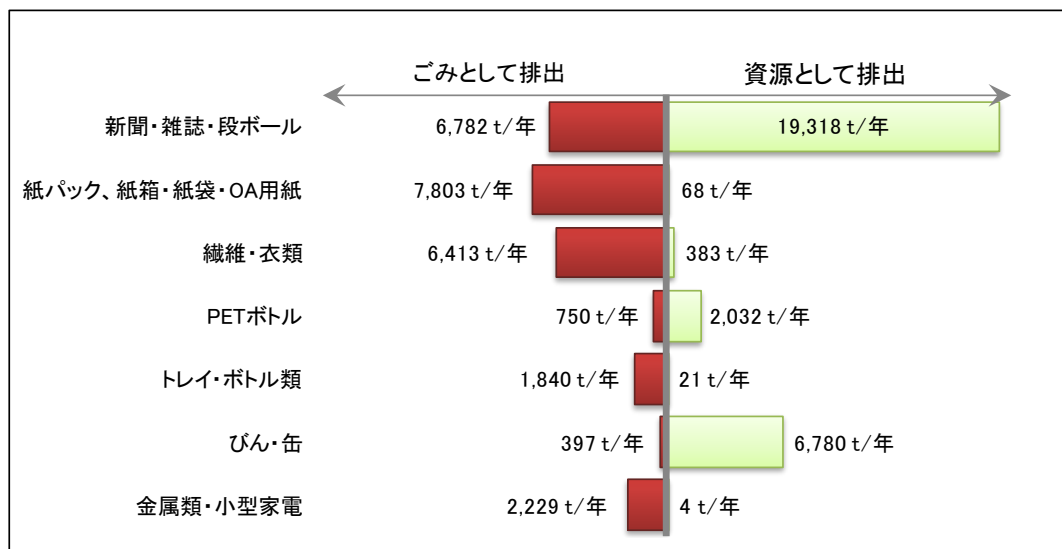
ごみの中には依然として資源化可能なものが多く含まれています。

図 11 組成分析調査結果から見る可燃ごみ・不燃ごみの分別遵守率



ごみの組成分析調査から推定される主な品目別の排出量は、図 12 のとおりとなっています。

図 12 主な資源品目の推定排出量（平成 27 年度）



4 ごみの3Rに向けた取組状況

(1) 普及啓発の取組

ごみの3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するには、排出者である区民・事業者の皆さんのご理解・ご協力が不可欠であり、効果的な普及啓発や情報発信が重要です。本区における普及啓発の主な取組は以下のとおりです。

① 「かたつむりのおやくそくハンドブック」の全戸配布

資源とごみの分け方・出し方のチラシと、転入者用の冊子を統合した、「かたつむりのおやくそくハンドブック」を平成25年1月に全戸配付しました。以降は、転入者への配布のほか、区役所、清掃事務所、地域センター・区民事務所にて配布しています。

なお、幼児～小学校低学年向けの「かたつむりのおやくそく」、小学校4年生を対象とした「みんなで守ろう！かたつむりのおやくそくブック」も作成しています。



② 環境教育・環境学習の実施

区内全保育園・幼稚園・小学校を対象とした出前講座を実施しています（平成28年度は44回実施）。また、リサイクルプラザにおいては、子ども向け環境教育イベントや施設見学会を実施しています。

社会人向け環境学習活動としては、リサイクルプラザやホームページ等で区民グループ、団体に対する出前講座を受付けているほか、エコポリスセンターを拠点とした各種講座（環境学習指導者養成講座）やワークショップ（リサイクルワークショップ）を実施しています。

また、消費者センターとの連携で消費生活講座、消費生活展を通じて区民、事業者との意見交換を実施しています。

③ イベントにおけるキャンペーン、普及啓発

毎年10月の3R推進月間に合わせ、「広報いたばし」にて清掃リサイクル特集を掲載しているほか、区民まつり等のイベントでのブース出展などを行っています。



④ ホームページにおける情報提供

区のホームページでは、資源・ごみの分け方や事業系ごみ排出ルールなどの基本的な情報を提供しているほか、集団回収やリサイクルプラザの案内、生ごみの減量方法、資源・ごみの主な品目別分別一覧（50音順）など、様々な情報を提供しています。



プランターでの生ごみ堆肥化の紹介

（資源・ごみの主な品目別分別一覧（50音順））

	品 名	種 別						出し方と注意点
		資 源	可 燃	不 燃	粗 大	料 金	扱 点	
あ	アイスピック			●				新聞紙等に包んで「キケン」の表示を！
	アイロン			●				
	アイロン台		●					金属部分は不燃ごみへ
	30cm未満							最大辺がおおむね30cm以上の物は粗大ごみへ
	30cm以上				●	300		
	空き缶	●						軽くすすいでコンテナへ
	空き箱(ボール紙)	●						つぶして、雑紙と一緒にしぼって出すか、紙袋に入れ、しぼって、お出してください。(汚れているものは可燃ごみへ)
	空きびん	●						軽くすすいでコンテナへ
か	アコーディオンカーテン				●	700		
	アタッシュケース				●	300		

⑤ リサイクル推進員との協働など

区では、町会・自治会長からの推薦により、リサイクル推進員を委嘱しています（平成29年6月現在566名）。リサイクル推進員は、各地域での資源やごみの排出方法、集積所の適正管理に関する啓発、不法投棄の連絡、板橋かたつむり運動の普及などを行っています。リサイクル推進員に対する研修は年2回実施しています。そのほか、生ごみの水切りなどリサイクル推進員のアイデアをホームページで公開しています。

また、単身集合住宅等に対しては、状況に応じて管理人や不動産業者等と連携し、分別の徹底を指導しているほか、外国人世帯への普及啓発方策として、英語・中国語・韓国語のリーフレットを作成しています。

（2）発生抑制（リデュース・リユース）の取組

① 生ごみ減量のための取組

生ごみ減量に向け、以下の取組を実施しています。

ア 家庭内での水切り励行等の促進

生ごみの水切り等の励行のため、『かたつむりのおやくそくハンドブック』への記載や、区民まつり等のイベント時に、水切りのクイズなどを行っています。その他、生ごみからたい肥づくり講習会実施時に、水切りを励行しています。

イ コンポスト容器等による家庭内処理の促進

「生ごみからたい肥作り講習会」を年数回実施しています。

また、平成 26 年度より小学生の親子を対象とした、たい肥作り講習会を実施するとともに、一般向けの講習会のうち、区民農園の募集に合わせて実施するなど、事業効果を高める工夫をしています。

なお、平成 25 年度でコンポスト容器、生ごみ処理機の助成制度を終了しました。

ウ 地域・学校等と連携した「小さな循環づくり」の可能性の追求

区内 2 か所（富士見・徳丸地区）で地域コンポストを設置しており地区の住民が利用しています。区は、運営支援（維持管理、地域でのたい肥の配付）を行っています。しかし、最大 9 か所あった地域コンポストは利用者の確保に課題があり、現在では、上記 2 か所のみとなっています。

② 食品ロス削減の取組（フードドライブの実施）

フードドライブとは、個人が家庭で眠っている食品を持ち寄り、福祉施設などに寄付する活動です。都区部では、各区が主催する環境イベント等でフードバンク団体と連携して区民から食品を集める例が増えてきています。

本区でも、NPO 法人の協力で、平成 29 年 2 月に区役所 1 階イベントスペースでフードドライブを実施し、約 160 キログラムの食品を区民からご提供いただきました。



③ リサイクルプラザを拠点とした取組等の推進

板橋区リサイクルプラザでは、粗大ごみの再生・販売や、各種リサイクル講座の開催等を実施しています。平成 27 年度の指定管理者の再選定を契機に、新規事業を打ち出し、取組を充実させました。

○衣類、雑貨等のリサイクルショップ「いたぷらショップ」の開設

○おもちゃの交換会の実施

- フリーマーケットの実施
- リサイクルプラザ 10 周年感謝祭の実施



【写真】リサイクルショップ「いたぶらショップ」

④ いたばしエコ・ショップ制度

区では、板橋かたつむり運動の推奨、過剰包装などの自粛などの基準を定め、これを満たす区内の小売店などを、いたばしエコ・ショップとして認定しています。平成 27 年度に「いたばしエコ・ショップの認定等に関する要綱」を改正し、新たに認定店を取り組み状況に応じ、3 段階にランク付けすることで、認定店がさらに上のランクを目指す活動を促す仕組みとしました。ホームページでの認定店の紹介を、一覧表から、1 店舗 1 ページにし、紹介内容を充実しています。

⑤ 家庭ごみ有料化の検討について

家庭ごみ有料化はごみ減量に関する施策を全て行った上で、なお計画の数値目標の達成が困難な場合等に、さらなるごみ減量化の手段として効果的であるかを検討した上で判断します。

現在区では、「紙パック」「紙箱・紙袋・OA 用紙」、「トレイ・ボトル」の回収や、「不燃ごみの資源化」等新たな施策を展開中であり、ごみ減量に関する施策を全て行ったとはいえない状況です。したがって、ごみ有料化については他区の検討状況に留意しつつ、引き続き調査・検討することとしています。

(3) 資源分別とリサイクルの取組

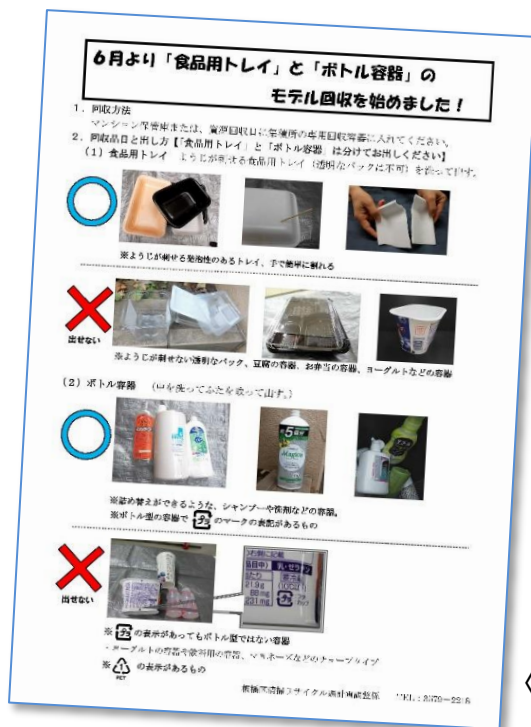
① 紙類の資源化の推進

区では、雑がみ類の分別・リサイクルを推進するため、「紙パック」「紙箱・紙袋・OA用紙」について、平成27年4月から区内6分の1のエリアでモデル回収を実施しました。平成28年4月から、回収地域を区内全域に拡大しています。

平成28年度の「紙パック」「紙箱・紙袋・OA用紙」の回収量は、157.4トンで、組成分析調査から推定される発生量の2%程度にとどまっています。雑がみ類の種類、分け方など認知度の向上が必要です。

② トレイ・ボトル類のモデル回収の実施

プラスチック類のリサイクル推進に向け、平成28年6月より、大規模マンション約200か所、集積所約50か所でトレイ・ボトル類のモデル集積所回収を実施しています。



【写真】トレイ・ボトル容器のモデル回収集積所の様子

〈モデル回収チラシ〉

平成29年3月までの回収量は、トレイ・ボトル容器合計で、11.0トンでした。モデル回収実施世帯数から、全区で回収した場合の回収量を推計すると、208トンとなります。

一方、トレイ・ボトル類の平成27年度のごみへの排出量は、約1,840トンと推定されます。全区にトレイ・ボトル類の分別回収を拡大する際には、より一層の普及啓発により、分別協力度を上げる必要があります。

③ 不燃ごみからの資源化事業

本区のごみは、東京二十三区清掃一部事務組合が中間処理を実施し、残さは東京都が管理する最終処分場に委託処分しています。

区では不燃ごみからの資源化を推進するため、東京二十三区清掃一部事務組合の実施する不燃ごみの中間処理とは別に、平成 28 年度は 30%程度、平成 29 年度より全量を選別・資源化施設へ搬入し、不燃ごみ資源化事業を実施しています。

表 2 平成 28 年度不燃ごみ資源化実績

不燃ごみ収集量	資源化施設搬入量	資源化量	資源化割合	
			対収集量	対資源化施設搬入量
3,253.13t	853.09t	798.46t	24.54%	93.60%

第3章 取組課題

1 一般廃棄物処理基本計画（第三次）の概要と取組状況

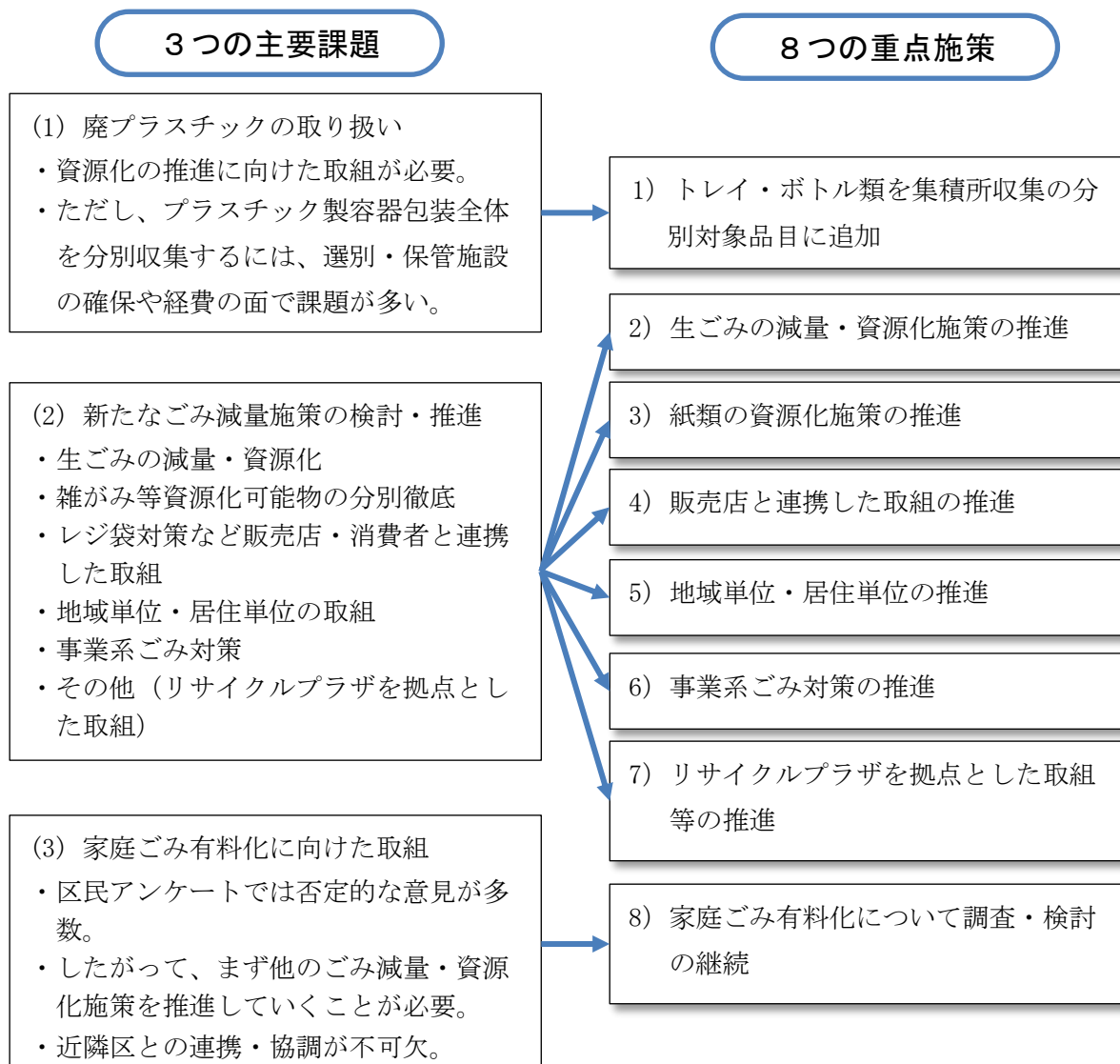
（1）一般廃棄物処理基本計画（第三次）の概要

「一般廃棄物処理基本計画（第三次）」（以下「一廃計画（第三次）」という。）は、平成24年度から平成33年度を計画期間とし、主要課題は以下の3つです。

- 廃プラスチックの取り扱い
- 新たなごみ減量施策の検討・推進
- 家庭ごみ有料化に向けた取組

これらの主要課題に対し、下図の8つの重点施策を掲げています。

図13 一廃計画（第三次）の主要課題と重点施策



(2) 重点施策の取組状況（全体）

下表に示すとおり、概ね第三次計画に掲げた重点施策についての取り組みは進められていますが、以下の点について課題も残っています。

- ・トレイ・ボトル類の集積所収集についてはモデル事業として一部実施。
- ・事業系ごみの排出基準の強化や家庭ごみ有料化の調査・検討は、「検討中、検討予定」。
- ・販売店との連携による店頭回収活用の普及啓発や商店街の取組推進は未実施。
- ・「小さな循環づくり」の可能性の追求については、地域コンポスト事業は「廃止」、地域や学校単位での取組の推進は「未実施」のため、全体としては「その他」。

表 3 第三次計画の重点施策の取組状況（平成 28 年度末時点）

実施状況 A：実施 B：一部実施 C：検討中、検討予定 D：未実施 E：中止・廃止 F：その他
 影響度（ごみ量等への影響度）☀：大 貢献度（第三次計画目標値への貢献度）☀：大 ☁：中 ☁：小

No.	重点施策名	施策の内容	実施状況	影響度	貢献度
1	トレイ・ボトル類を集積所収集の分別対象品目に追加	区民にとって分別の方法が分かりやすいトレイ・ボトル容器を回収品目に追加	B	☀	☁
2	生ごみの減量・資源化施策の推進	家庭内での水切り励行等の促進	A	—	—
		コンポスト容器等による家庭内処理の促進	A	—	—
		地域・学校等と連携した「小さな循環づくり」の可能性の追求	F	—	—
3	紙類の資源化施策の推進	区民に分かりやすく取り組みやすい雑がみの分別排出方法の導入・周知	A	☀	☁
		板橋かたつむり運動（3R）の積極的な展開や出前講座の充実等効果的な普及活動	A	—	—
		集団回収の維持・発展への取組	A	☀	☁
4	販売店と連携した取組の推進	「いたばしエコ・ショップ制度」の強化	A	—	—
		イベント等の展開	A	—	—
		店頭回収活用の普及啓発	D	—	—
		商店街における取組の推進	D	—	—
5	地域単位・居住単位の取組の推進	地域単位・グループ単位でのごみ減量活動の充実	A	—	—
		単身アパート等の分別徹底対策	A	—	—
6	事業系ごみ対策の推進	事業系ごみの排出基準の強化・指導の徹底	C	☀	—
		多様な資源回収ルート確保	A	☀	☁
7	リサイクルプラザを拠点とした取組等の推進	リサイクルプラザを拠点とした取組を充実させるとともに、区民活動を活性化させる仕組みづくりを進めます。	A	—	—
8	家庭ごみ有料化について調査・検討の継続	家庭ごみ有料化はごみ減量に関する施策を全て行った上で、なお計画の数値目標の達成が困難な場合等に、さらなるごみ減量化の手段として効果的であるかを判断します。なお、今後も引き続き必要な調査・検討を行っていきます。	C	☀	—

2 取組の実施状況の評価と今後の取組課題

前項に述べたように、一廃計画（第三次）に掲げた取組はほぼ実施しています。これに対しどの程度の成果が得られているかを検証し、取組課題を整理することとします。

（１）数値目標の達成状況

○中間目標年度（平成 27 年度）の目標達成状況を見ると、総排出量の削減率、ごみ減量率、リサイクル率ともに目標に達していません。

○区民 1 人 1 日あたりの総排出量は目標値（199g/人日削減）に対し 195g/人日削減され、ほぼ達成しています。

表 4 数値目標の達成状況（中間目標年度）

項目	中間目標値（27 年度）	実績	
総排出量の削減率 （可燃、不燃、粗大、持込ごみ、資源回収、拠点回収、集団回収等）	平成 16 年度比 17.1%減	平成 16 年度総排出量	197,672 t
		平成 27 年度総排出量	169,077 t
		平成 16 年度比	14.5%減
	区民 1 人 1 日あたり 199g/人日削減	平成 16 年度排出量/人日	1,036 g
ごみの削減率 （可燃、不燃、粗大、持込ごみ）	平成 16 年度比 23.9%減	平成 27 年度排出量/人日	841 g
		削減量	195 g 削減
		平成 16 年度ごみ量	163,475 t
	区民 1 人 1 日あたり 222g/人日削減	平成 27 年度ごみ量	140,403 t
		平成 16 年度比	14.1%減
		平成 16 年度ごみ量/人日	857 g
リサイクル率	25%達成	平成 27 年度ごみ量/人日	698 g
		削減量	159 g 削減
		平成 27 年度	17.7%

（２）中間目標値が未達成の要因

① 人口増加により総排出量の減少が鈍る

本区の人口は、第三次計画で想定した予測人口を上回り推移しています。

1 人あたりの出す資源・ごみ量は減っているため、人口が増えても年間の資源・ごみ量は減少していますが、その減り具合は鈍っています。

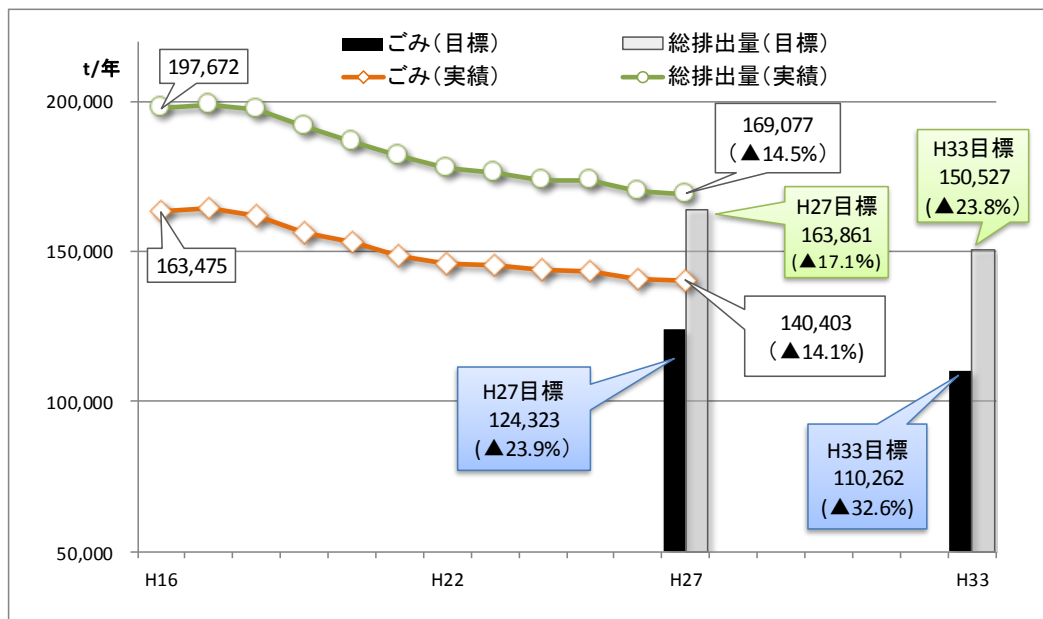
② 一人あたり資源量の大幅な減少

資源量の想定値（23g/人日の増）に対し、37g/人日の減となり、60g/人日の差があります。資源を含む総排出量は、（199g/人日の削減）に対し、195g/人日の削減とほぼ目標を達成しました。資源を含まず算出するごみ排出量は、目標値（222g/人日の削減）に対し、実績では 159g/人日にとどまっています。このことは、ごみ量の削減量よりも資源の減少量による影響が大きかったことを示しています。

品目別では、特に新聞回収量の落ち込みが目立っています。

全国的にも新聞発行部数は年々減少しており、その影響も大きいと考えられます。

図 14 数値目標の達成状況（グラフ）



(3) 普及啓発の取組課題

○「板橋かたつむり運動」のさらなる情報発信、普及啓発が必要です。

① 区民の認知状況

「板橋かたつむり運動」やごみの分別排出ルール等を伝える主要媒体である「かたつむりのおやくそくハンドブック」に対する区民の認知度、利用度は決して高くなく、さらなる認知度の向上が望まれます。

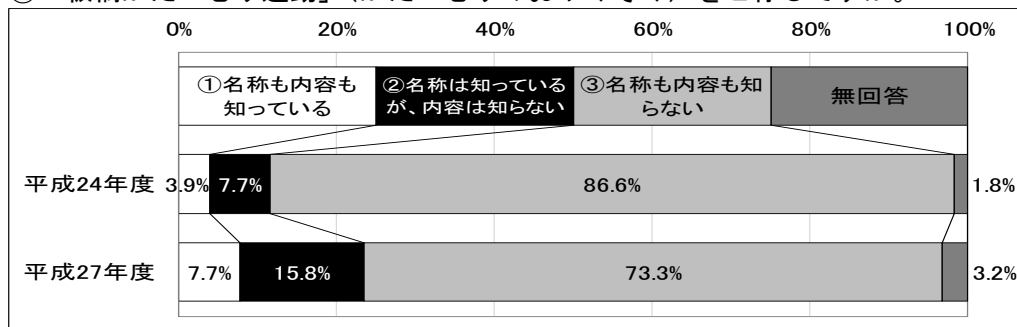
平成 27 年度の区民アンケート調査では、「板橋かたつむり運動」について「名称は知っている」「名称・内容共に知っている」は 23.5%でした。

また、ごみの分け方・出し方に関する情報源として「集積所の看板」が 53.6%で最も高く、「かたつむりのおやくそくハンドブック」は 18.3%でした。

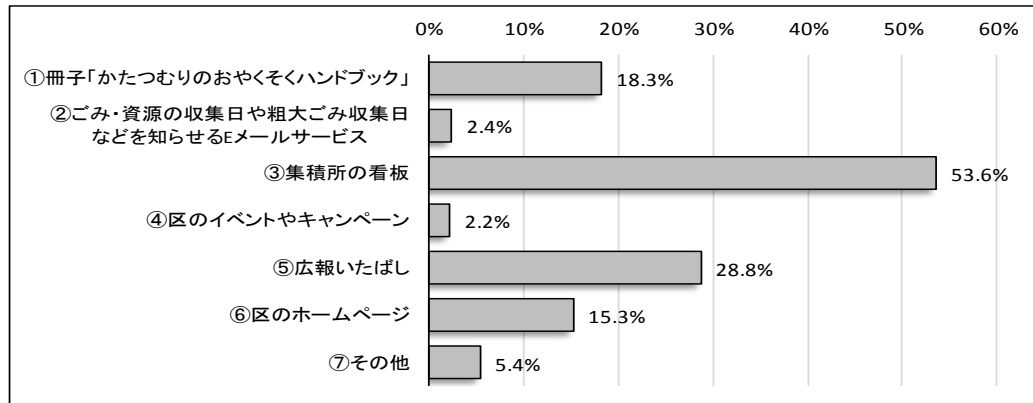
区によるごみ減量に関する情報提供・PR活動については、「情報量・内容ともに不十分である」という回答が 45.3%となっています。

(家庭ごみアンケート調査より)

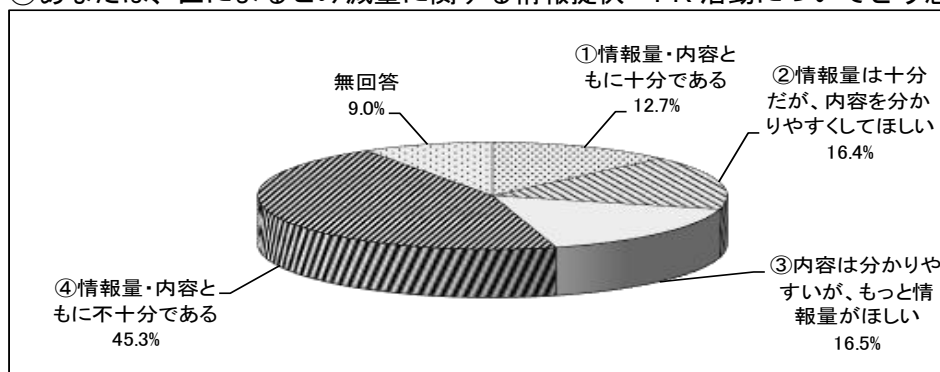
○「板橋かたつむり運動」(かたつむりのおやくそく)をご存じですか。



○あなたは、ごみの分け方・出し方や減量に関する情報を主にどこから得ていますか。



○あなたは、区によるごみ減量に関する情報提供・PR 活動についてどう思われますか。



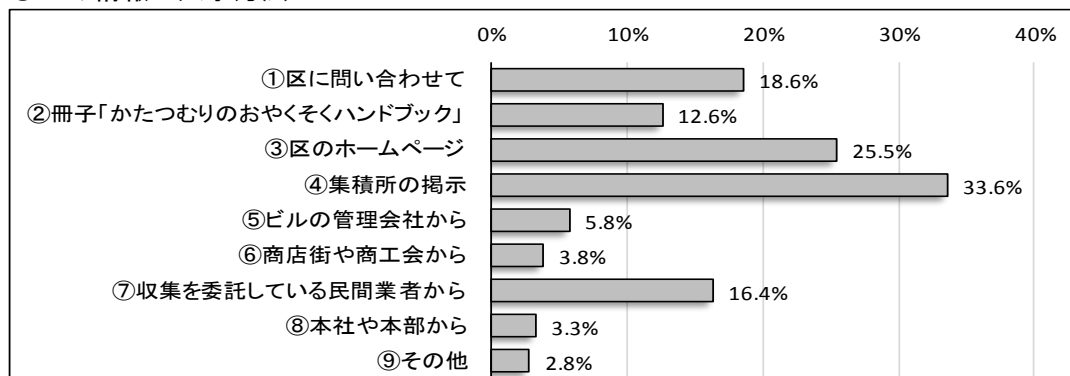
② 事業所の認知状況

事業所に対しても「かたつむりのおやくそくハンドブック」を全事業所に配布しているほか、事業用途に供する部分の延べ床面積1,000 m²以上の大規模事業所に対しては、廃棄物管理責任者講習会の際に「事業系ごみ減量・リサイクルハンドブック」を配布しています。

一方、平成27年度の事業所アンケート調査でごみ情報の入手方法を聞いたところ、「ハンドブック」と回答している事業所は12.6%にとどまっており、様々な情報源に分散している傾向がうかがえます。

(事業所ごみアンケート調査より)

○ごみ情報の入手方法



(4) 発生抑制に向けた取組課題

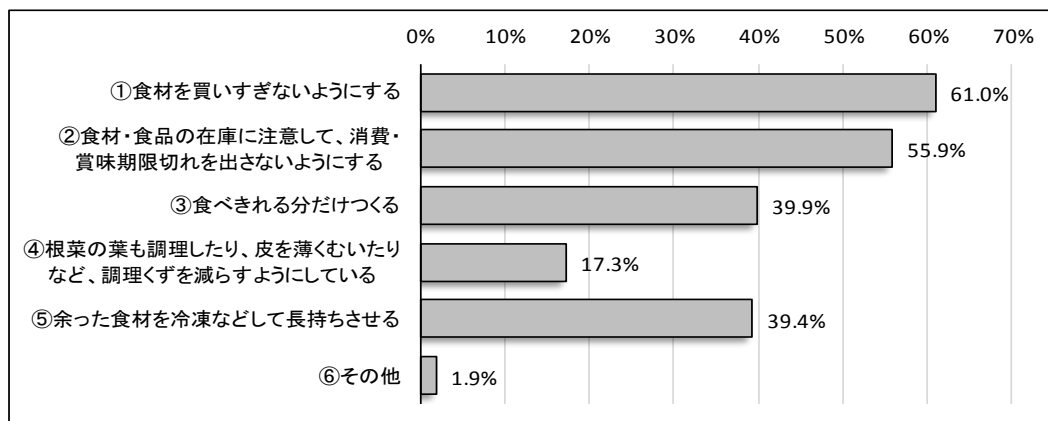
- ごみの中で最も多い生ごみは、多くの家庭ですでに水切りを実行しています。コンポストなどの家庭内処理に加え、食べ残しや賞味期限切れといった食品ロスを出さないなどの発生抑制対策の推進が必要です。
- 容器包装類の削減に向けた区民への普及啓発や、いたばしエコ・ショップ制度のあり方についての再検討が必要です。

① 生ごみ減量対策の状況

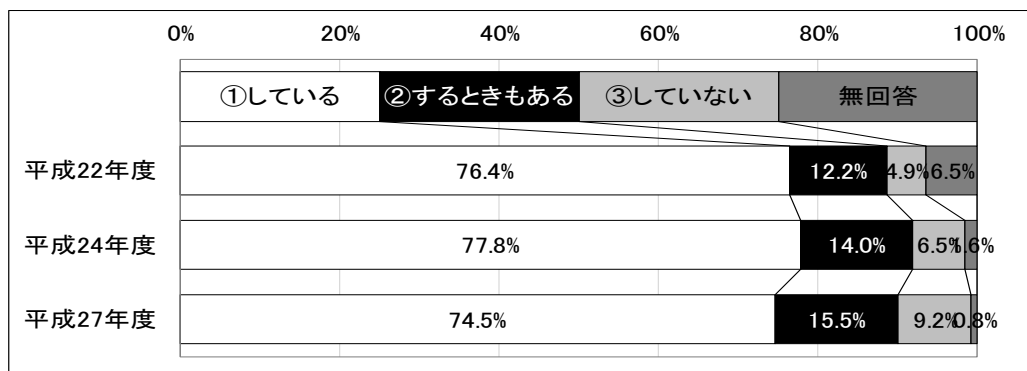
平成 27 年度の区民アンケート調査によると、多くの世帯で水切りを実施中です。ただし、賞味期限切れや食べ残し等の「食品ロス」を出さないための取り組みにはばらつきがあります。食べ残しや賞味期限切れといった食品ロスを出さないなどの発生抑制対策の推進が必要です。

(家庭ごみアンケート調査より)

- ご家庭では、生ごみを出さないための工夫をしていますか。



- 生ごみを出すとき、水切りをしていますか。



② いたばしエコ・ショップ制度の見直し

いたばしエコ・ショップの認定基準を改定したものの、認定店舗数の大きな増加は見込めないことから、制度のあり方について再検討が必要です。

(5) 資源の分別・リサイクルに関する取り組み課題

- 古紙類とプラスチック類のさらなる分別の徹底、資源化推進が必要です。
- 布類や小型家電、廃食油等の拠点回収や区民主体の集団回収についても、品目別の状況を精査した上で必要な対応を検討する必要があります。

① 古紙類やプラスチック類のリサイクル推進

新聞・雑誌類の消費量は減少傾向にあります。一方でごみの中にはまだ資源化可能な古紙類が多く含まれています。

区では、昨年度から「紙パック」、「紙箱・紙袋・OA用紙」の回収を全区（集積所回収）で実施していますが、前述のように十分な分別協力が得られていないため、雑がみ類の種類、分け方など認知度の向上が必要です。

プラスチック類についても、現在実施中のトレイ・ボトル類のモデル回収結果を踏まえ、区民の十分な理解と協力が得られる形で全区に拡大していく必要があります。

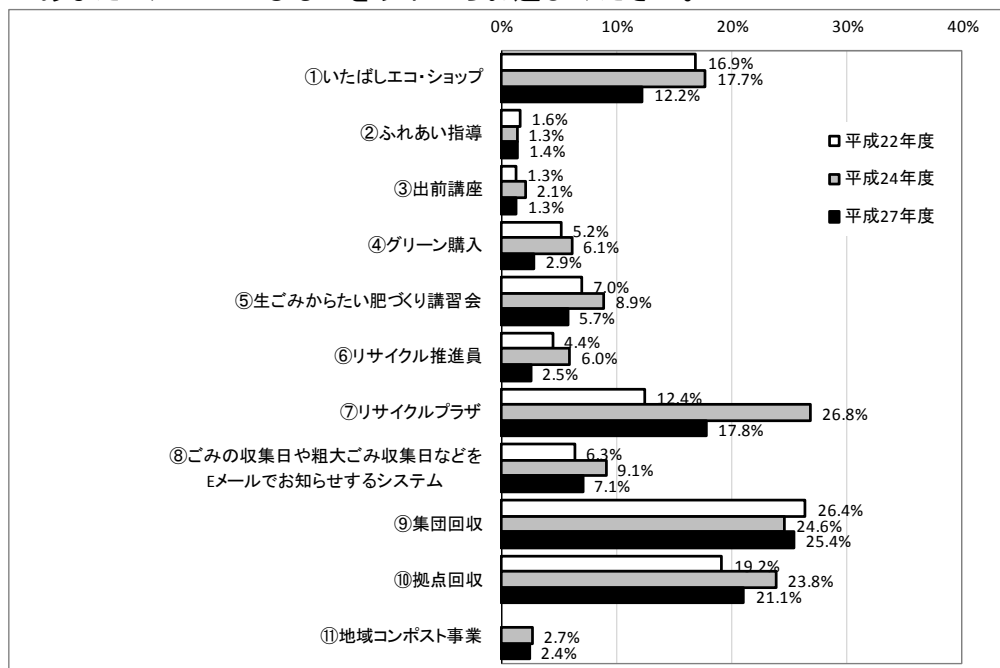
② その他の資源のリサイクル推進

布類は集団回収、拠点回収で回収されていますが、ごみに出される量が圧倒的に多くなっています。また、平成27年度の区民アンケート調査によると、布類や乾電池、廃食用油などの「拠点回収」に対する認知度は2割程度にとどまっています。

布類などの拠点回収については、拠点の充実を図るとともに、区民への周知を徹底させることが必要です。

(家庭ごみアンケート調査より)

- 板橋区では、ごみの減量やリサイクルを促進するために様々なことを行っています。あなたの知っているものを以下からお選びください。



(6) ごみの収集運搬・中間処理・最終処分等

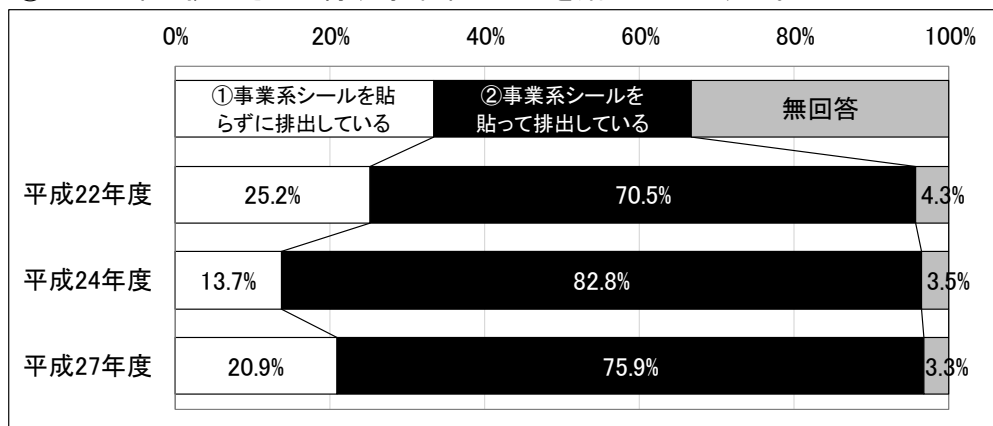
- 区収集ごみが年々減少しているのに対し、事業系ごみ（持込ごみ）は第三次計画策定以降、横ばい傾向となっています。事業系ごみ排出ルールの見直しや、適正排出の指導の徹底など、事業系ごみの減量と適正処理の推進に向けた検討が必要です。
- 集積所の適正管理や有害物の混入排除など、適正排出・適正処理に向けた取り組みを引き続き推進する必要があります。
- 国の基本方針、東京都の災害廃棄物処理計画の策定を踏まえ、区としての災害廃棄物処理計画の策定が求められています。

① 小規模事業所の事業系ごみの排出管理

事業系ごみは自己処理（持込など）が原則ですが、一日平均排出量 50 kg 未満の小規模事業所については、有料ごみ処理券を貼付の上、区の収集に排出することを認めています。しかし、平成 27 年度の事業者アンケート調査では、20% 程度の事業所が「貼らずに排出する」と回答しています。

（事業所ごみアンケート調査より）

○区の収集に排出される際、事業系シールを貼っていますか。



また、区収集ごみへの排出基準を厳しくすれば、そのごみは廃棄物収集委託業許可業者が収集しますが、コスト削減のインセンティブが働きやすくなる結果、事業所ごみの減量につながることや、区収集ごみ量が事業系ごみ量に左右されにくくなる、といったメリットも考えられます。

そこで、集積所にごみを排出している事業所については、集積所単位の排出指導を行い、事業系ごみ処理券の貼付や分別の徹底を図るとともに、集積所への排出基準の強化について検討することが必要です。

② 大規模事業所の事業系ごみの減量・資源化

区では、事業用途に供する部分の延べ床面積 1,000 m²以上の事業用大規模建築物については、廃棄物管理責任者の選任と再利用計画書等の提出を義務づけ、立入り指導やごみの減量・リサイクルについての指導助言を行っています。今後とも引き続き減量・資源化の指導を継続することが求められます。

③ 水銀など有害物の適正処理

平成 28 年 2 月の水俣条約の締結により水銀含有廃棄物の適正処理の取り組みが推進されます。

また、都区部の清掃工場で水銀が混入したごみの搬入が原因で、焼却炉が停止する事態がたびたび起こっています。これらを踏まえ水銀をはじめとする有害物や適正処理困難物のごみへの混入排除を進めることが求められています。

④ 安定的な中間処理・最終処分に向けて

中間処理を実施する東京二十三区清掃一部事務組合（一組）、最終処分場を管理する東京都と連携し、ごみの中間処理・最終処分体制を安定的に維持していくことが必要です。

また、平成 29 年度から本格実施した不燃ごみ資源化事業について、引き続き推進し、資源効率性の高い金属リサイクルを進めていくことが大事です。

⑤ 災害廃棄物処理計画の策定

震災等の災害廃棄物対策として、国の基本方針、および東京都災害廃棄物処理計画を踏まえ、区としての災害廃棄物処理計画の策定が必要です。

第4章 計画の理念・目標

1 基本理念・基本方針

計画の基本理念と達成目標、そして施策展開上の基本方針を以下に示します。

基本理念は、平成5年4月に『エコポリス板橋』環境都市宣言を行い、区民・事業者・区のパートナーシップに基づく取組を行ってきた。このような背景から、「エコポリス板橋」の実現を一貫した基本理念としています。

達成目標、基本方針は、廃棄物の発生から処分までの流れに大きな変化はなく、3Rの推進には、各主体の連携・協働が求められており、継続性のある施策が重要であるため、従前の計画を引き継ぐこととします。

基本理念

人と環境が共生する循環型都市「エコポリス板橋」の実現

達成目標 1

循環型経済社会の実現

生産、流通から消費、処理・リサイクルに至る流れ全体の中で、板橋かたつむり運動（3R）を推進する社会を目指します。

達成目標 2

循環型廃棄物処理システムの構築

排出されたごみについては、可能な限り再生利用し、再生利用に適さないものについては可能な限り焼却しエネルギー回収するシステムの構築を目指します。

施策展開上の基本方針

基本方針 1：発生抑制と再利用を徹底する仕組みづくり

リサイクル（再生利用）に先立ち、発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）を徹底していきます。

基本方針 2：パートナーシップで実現する循環型経済社会

施策の展開にあたり区民・事業者との連携、協働を進めると共に、区民・事業者の自律的な取り組みを積極的に支援していきます。

基本方針 3：環境負荷の少ない処理の推進

3Rを推進すると共に、収集・処理体制の適正化・効率化等により、温室効果ガスや有害物質といった環境負荷をなるべく少なくするシステムづくりを進めます。

基本方針 4：PDCAサイクルによる計画の進捗管理

各施策では可能な限り管理可能な指標を掲げ、PDCAサイクル（Plan-Do-Check-Action）による推進を図ります。

基本方針 5：効率的な事業運営の推進

全庁的な運営体制のもと、事業の評価点検を通じ効率化を図っていきます。

基本方針 6：排出者による適正な費用負担

排出者としての責任に基づき、事業系ごみ、家庭ごみそれぞれについて、適正な費用負担を求めていくことを検討します。

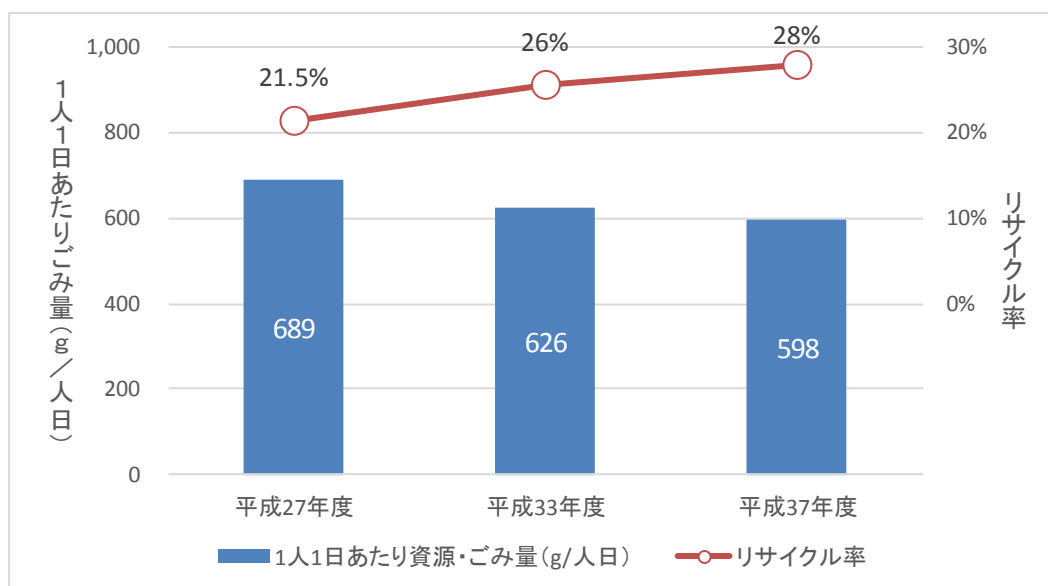
2 計画目標

平成 37 年度の計画目標は以下のとおりです。

指標 1 : 区民 1 人 1 日あたりの資源・ごみ量(※1)	598g/人日 (平成 27 年度より 13.2%減)
指標 2 : リサイクル率(※2)	28% (平成 27 年度より 6.5 ポイント増)

※1 資源・ごみ量は、可燃・不燃・粗大ごみ(持込ごみは含まず)と資源量を合算して算出。

※2 $\text{リサイクル率} = (\text{資源量} + \text{不燃ごみ} \cdot \text{粗大ごみからのピックアップ回収量}) / \text{持込ごみを除く総ごみ量}$



(算出方法)

指標 1 : 平成 24 年から平成 28 年度のごみ量から近似式により、1 人 1 日あたりのごみ量・資源量を推計します。

指標 2 : 資源分別の周知徹底により、可燃ごみに出されている「紙パック」「紙箱・紙袋・OA用紙」、「トレイ・ボトル類」の 70%が資源へ回ることを想定し、算出しています。

第5章 ごみ処理基本計画

1 情報発信・普及啓発計画

「板橋かたつむり運動」の推進に向け、様々な媒体・機会を通じた情報発信、普及啓発を図り、区民・事業者・行政の連携による「かたつむりのおやくそく」の取組の実践を目指します。

2 発生抑制計画

「板橋かたつむり運動」を軸に、ごみの少ないライフスタイルへの転換に向けた普及啓発を行うとともに、事業者やNPO、区民団体等と連携し、ごみ発生抑制の取組を進めます。

※コラム

生ごみ（食品ロス）について掲載予定

3 再利用促進計画

ごみの中で多くを占めるものを中心に、区民・事業者・区の各主体が連携・協働して、減量化・資源化を進めていきます。

※コラム

プラスチックリサイクルについて掲載予定

4 収集運搬計画

資源・ごみの集積所の適正管理、収集運搬体制のさらなる効率化など、区民サービスの向上を図るとともに、水銀等の有害物対策を進めます。

また、事業系ごみについては自己処理原則に基づく排出ルール of 徹底、適正処理の推進を指導していきます。

5 廃棄物の適正処理・処分計画

東京二十三区清掃一部事務組合、東京都との連携を図り、安定的なごみの中間処理・最終処分体制を維持します。

※コラム

ごみの最終処分場について掲載予定

第6章 生活排水処理基本計画

1 生活排水の処理方針

下水道の使用率 100%（平成 27 年度は 99.98%）をめざします。

2 浄化槽の適正管理

浄化槽の機能を維持するため、浄化槽管理者に対する定期的な保守点検、清掃の実施指導を徹底します。浄化槽清掃業者に対しても適切な指導を行っていきます。

3 し尿の収集運搬、及び処分

下水道使用率 100%が達成されるまでの間、し尿の収集は区が実施しています。処分は品川清掃作業所の下水道投入施設へ搬入し、東京二十三区清掃一部事務組合による共同処理を行い、残さは焼却、埋立処分します。

なお、本区の板橋東清掃事務所での収集は豊島区、北区の家庭系し尿も併せて収集していますが、くみ取り世帯の減少に応じた効率的収集を図っていきます。

4 事業者責任の徹底

事業活動に伴って排出されるビルピット汚泥及び仮設便所のし尿については、事業者の自己処理責任の徹底を図ります。

第7章 資料編

1 資源・ごみの回収量

本区の年間資源・ごみ量の実績は、下表のとおりとなっています。

※各図表は、端数処理を行っているため、合計値と一致しない場合があります。

※平成28年度の持込ごみは未確定のため、持込みごみ量が確定後修正する。

資料 1 年間資源・ごみ量の推移

年度	ごみ						資源							(t)	
	区収集ごみ				持込(B)	小計(C) A+B	区による回収			区民・事業者による回収			小計(F) D+E		総計(G) C+F
	可燃	不燃	粗大	小計(A)			集積所	拠点	小計(D)	集団	オフィス等	小計(E)			
H16	95,517	30,358	3,668	129,543	33,932	163,475	14,452	898	15,350	18,148	699	18,848	34,197	197,672	
H17	94,314	29,334	3,846	127,494	37,124	164,618	14,223	933	15,157	18,446	689	19,135	34,291	198,909	
H18	92,661	29,236	3,920	125,817	36,251	162,068	14,163	852	15,015	19,563	675	20,238	35,252	197,320	
H19	95,025	23,096	3,561	121,682	34,441	156,123	15,160	526	15,686	19,445	592	20,037	35,724	191,847	
H20	112,366	4,548	3,610	120,524	32,733	153,257	14,653	426	15,079	17,604	415	18,019	33,098	186,355	
H21	109,855	4,355	3,569	117,779	30,839	148,618	14,576	402	14,978	18,057	383	18,440	33,418	182,036	
H22	108,111	4,498	3,685	116,295	29,530	145,825	14,236	385	14,621	17,183	345	17,528	32,149	177,974	
H23	107,747	4,343	3,774	115,864	29,309	145,173	13,866	436	14,302	16,340	310	16,650	30,953	176,126	
H24	106,013	4,090	3,803	113,906	29,715	143,621	13,461	430	13,890	15,868	301	16,169	30,059	173,680	
H25	104,861	3,870	3,889	112,620	30,663	143,283	13,707	441	14,148	15,711	294	16,005	30,153	173,436	
H26	103,453	3,632	3,657	110,742	30,167	140,909	13,461	408	13,869	15,122	261	15,384	29,252	170,161	
H27	102,878	3,447	3,687	110,012	30,392	140,403	13,556	207	13,762	14,679	232	14,911	28,674	169,077	
H28	101,359	3,253	3,732	108,344		108,344	13,406	219	13,625	13,967	215	14,182	27,807	136,151	

資料 2 区民1人1日あたりの資源・ごみの排出量の推移

(g/人日)


年度	ごみ						資 源							総計(G) C+F
	区収集ごみ				持込(B)	小計(C) A+B	区による回収			区民・事業者による回収			小計(F) D+E	
	可燃	不燃	粗大	小計(A)			集積所	拠点	小計(D)	集団	オフィス等	小計(E)		
H16	500.6	159.1	19.2	678.9	177.8	856.8	75.7	4.7	80.5	95.1	3.7	98.8	179.2	1,036.0
H17	494.1	153.7	20.1	667.9	194.5	862.4	74.5	4.9	79.4	96.6	3.6	100.2	179.6	1,042.0
H18	482.4	152.2	20.4	655.0	188.7	843.7	73.7	4.4	78.2	101.8	3.5	105.4	183.5	1,027.2
H19	490.6	119.2	18.4	628.3	177.8	806.1	78.3	2.7	81.0	100.4	3.1	103.5	184.5	990.5
H20	577.0	23.4	18.5	618.8	168.1	786.9	75.2	2.2	77.4	90.4	2.1	92.5	169.9	956.9
H21	561.1	22.2	18.2	601.6	157.5	759.1	74.4	2.1	76.5	92.2	2.0	94.2	170.7	929.8
H22	552.2	23.0	18.8	594.0	150.8	744.8	72.7	2.0	74.7	87.8	1.8	89.5	164.2	909.0
H23	549.4	22.1	19.2	590.8	149.5	740.3	70.7	2.2	72.9	83.3	1.6	84.9	157.8	898.1
H24	541.0	20.9	19.4	581.2	151.6	732.9	68.7	2.2	70.9	81.0	1.5	82.5	153.4	886.2
H25	532.1	19.6	19.7	571.5	155.6	727.1	69.6	2.2	71.8	79.7	1.5	81.2	153.0	880.1
H26	521.9	18.3	18.4	558.7	152.2	710.9	67.9	2.1	70.0	76.3	1.3	77.6	147.6	858.4
H27	511.5	17.1	18.3	546.9	151.1	698.0	67.4	1.0	68.4	73.0	1.2	74.1	142.6	840.6
H28	498.7	16.0	18.4	533.0	---	533.0	66.0	1.1	67.0	68.7	1.1	69.8	136.8	669.9

2 資源やごみの品目別排出量

ここでは、平成 27 年度に実施した組成分析調査から、品目別に資源やごみがどのように排出されているかを推定しています。なお、「紙パック」「紙箱・紙袋・OA 用紙」の回収については、平成 28 年度より実施しているため、資源としての回収に含まれていません。

①平成 27 年度の組成分析調査から、可燃ごみ、不燃ごみ中の品目別排出量を推定

品目	可燃ごみ 組成	不燃ごみ 組成
新聞	3.5%	0.3%
雑誌	1.7%	0.0%
段ボール	1.4%	0.3%
紙パック	1.1%	0.0%
紙箱・紙袋・OA用紙	6.5%	0.0%
その他雑がみ	4.2%	0.0%
生ごみ	31.6%	0.0%
繊維・衣類	6.2%	0.0%
PETボトル	0.7%	0.1%
トレイ	0.7%	0.1%
ボトル	1.1%	0.3%
その他プラ容器包装	12.1%	0.9%
その他プラ	5.2%	6.6%
びん・缶	0.2%	5.4%
金属類・小型家電	0.8%	39.6%
その他	23.0%	46.3%
合計	100.0%	100.0%

平成 27 年度
可燃ごみ量
102,878 トン

平成 27 年度
不燃ごみ量
3,447 トン

品目	可燃ごみ 量(t)	不燃ごみ 量(t)
新聞	3,575	12
雑誌	1,778	0
段ボール	1,408	9
紙パック	1,088	0
紙箱・紙袋・OA用紙	6,713	1
その他雑がみ	4,323	0
生ごみ	32,525	1
繊維・衣類	6,413	0
PETボトル	748	2
トレイ	680	3
ボトル	1,147	10
その他プラ容器包装	12,446	32
その他プラ	5,317	229
びん・缶	212	185
金属類・小型家電	864	1,364
その他	23,641	1,597
合計	102,878	3,447

②平成 27 年度の品目別の資源回収量を加え総量を算出

資料 3 品目別の年間推定排出量（平成 27 年度）

品目	ごみとして排出					資源として排出					総計
	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	持込ごみ	ごみ合計	集積所 回収	拠点 回収	集団 回収	オフィス 等	資源 合計	
新聞	3,575	12			3,587	1,263		6,299	3	7,565	11,152
雑誌	1,778	0			1,778	1,600		4,115	26	5,741	7,518
段ボール	1,408	9			1,418	2,067		3,767	179	6,012	7,430
紙パック	1,088	0			1,088		41	3		44	1,132
紙箱・紙袋・OA用紙	6,713	1			6,715				24	24	6,739
その他雑がみ	4,323	0			4,323					0	4,323
生ごみ	32,525	1			32,526					0	32,526
繊維・衣類	6,413	0			6,413		74	310		383	6,797
PETボトル	748	2			750	2,032				2,032	2,782
トレイ	680	3			682		8			8	691
ボトル	1,147	10			1,158		13			13	1,170
その他プラ容器包装	12,446	32			12,478					0	12,478
その他プラ	5,317	229			5,546					0	5,546
びん・缶	212	185			397	6,594		186		6,780	7,177
金属類・小型家電	864	1,364			2,229		4			4	2,233
その他	23,641	1,597			25,238		67			67	25,305
粗大ごみ			3,687		3,687					0	3,687
持込ごみ等				30,392	30,392					0	30,392
合計	102,878	3,447	3,687	30,392	140,403	13,556	207	14,679	232	28,674	169,077

各品目の排出方法を割合で取ると、資料 4 のとおりとなります。

たとえば、新聞は全排出量の内、32.2%がごみとして排出され、67.8%が集積所回収や集団回収といった資源に出されるという推定となります。

資料 4 品目別の推定排出割合（平成 27 年度）

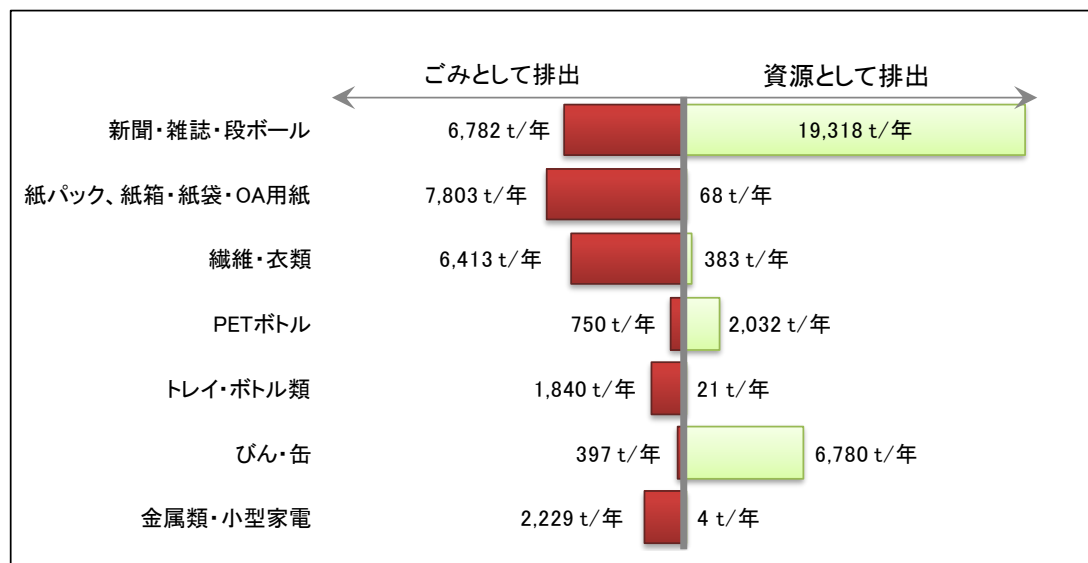
品目	ごみとして排出					資源として排出					総計
	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	持込ごみ	ごみ合計	集積所回収	拠点回収	集団回収	オフィス等	資源合計	
新聞	32.1%	0.1%			32.2%	11.3%		56.5%	0.0%	67.8%	100%
雑誌	23.6%				23.6%	21.3%		54.7%	0.4%	76.4%	100%
段ボール	19.0%	0.1%			19.1%	27.8%		50.7%	2.4%	80.9%	100%
紙パック	96.1%				96.1%		3.6%	0.3%		3.9%	100%
紙箱・紙袋・OA用紙	99.6%	0.0%			99.6%				0.4%	0.4%	100%
その他雑がみ	100.0%				100.0%						100%
生ごみ	100.0%	0.0%			100.0%						100%
繊維・衣類	94.4%				94.4%		1.1%	4.6%		5.6%	100%
PETボトル	26.9%	0.1%			27.0%	73.0%				73.0%	100%
トレイ	98.4%	0.4%			98.8%		1.2%			1.2%	100%
ボトル	98.0%	0.9%			98.9%		1.1%			1.1%	100%
その他プラ容器包装	99.7%	0.3%			100.0%						100%
その他プラ	95.9%	4.1%			100.0%						100%
びん・缶	3.0%	2.6%			5.5%	91.9%		2.6%		94.5%	100%
金属類・小型家電	38.7%	61.1%			99.8%		0.2%			0.2%	100%
その他	93.4%	6.3%			99.7%		0.3%			0.3%	100%
粗大ごみ			100.0%		100.0%						100%
持込ごみ等				100.0%	100.0%						100%
合計	60.8%	2.0%	2.2%	18.0%	83.0%	8.0%	0.1%	8.7%	0.1%	17.0%	100%

主な資源品目の推定排出量をまとめてグラフ化すると、資料 5 のとおりとなります。

新聞・雑誌・段ボールは約 74%が資源として出されています(販売店回収等は含んでいません)。びん・缶は約 95%、ペットボトルは約 73%が資源として出されています（スーパー等の店頭回収は含んでいません）。

一方、紙パック、紙箱・紙袋・OA用紙や古布、トレイ・ボトル類はごみとして出される量が多くなっています。なお、金属類や小型家電は、不燃ごみからの資源化に取り組んでいます。

資料 5 主な資源品目の推定排出量（平成 27 年度）



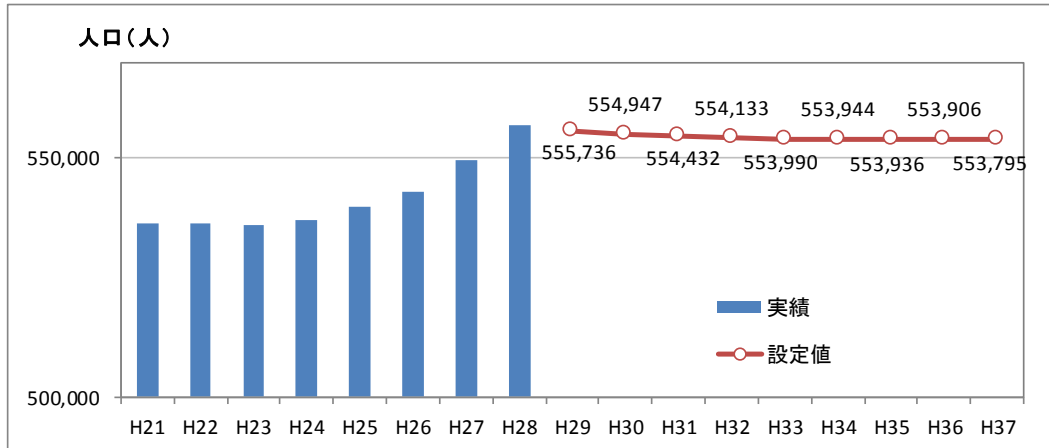
3 ごみ減量・資源化目標の設定

(1) 現状のまま推移した場合のごみ量・資源量の推計

① 人口推計

板橋区人口ビジョンによる推計人口を用います（資料 6）。なお、人口ビジョンでは平成 32 年度、平成 37 年度人口が設定されており、他の年度は多項式補完（ラグランジェ補間法）で補完人口を算出しました。

資料 6 人口推計



② 1人1日あたりのごみ量、資源量の推計

過去のトレンドから最小二乗法による関数式の当てはめにより、1人1日あたりのごみ量、資源量を推計します。（資料 7）

現在区では、不燃ごみ・粗大ごみからの資源化事業（ピックアップ）を実施しているため、可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ別に推計しています。資源については、近年古紙類の減少傾向が著しいため、「古紙類」「その他資源」に分けて1人1日あたり資源量を推計しました。

資料 7 1人1日あたりごみ量・資源量の推計結果

年度	人口 (予測)	1人1日あたり資源量(g/人日)						1人1日あたり資源量(g/人日)					
		可燃ごみ		不燃ごみ		粗大ごみ		収集ごみ合計		古紙類		その他資源	
		a		b		c		d=a+b+c		d		f	
		実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測
H21	536,404	561.1		22.2		18.2		601.6		121.1		47.6	
H22	536,433	552.2		23.0		18.8		594.0		114.2		48.2	
H23	535,802	549.4		22.1		19.2		590.8		106.6		49.6	
H24	536,914	541.0		20.9		19.4		581.2		103.3		48.6	
H25	539,924	532.1		19.6		19.7		571.5		102.9		48.6	
H26	543,076	521.9		18.3		18.4		558.7		98.8		47.4	
H27	549,571	511.5		17.1		18.3		546.9		95.2		46.2	
H28	556,859	498.7		16.0		18.4		533.0		90.7		45.1	
H29	555,736		494.9		15.5		18.0		528.4		90.1		44.9
H30	554,947		488.6		14.9		17.8		521.3		88.2		44.3
H31	554,432		482.9		14.4		17.6		514.8		86.4		43.8
H32	554,133		477.7		13.9		17.4		509.0		84.8		43.4
H33	553,990		472.9		13.5		17.2		503.6		83.3		42.9
H34	553,944		468.4		13.1		17.1		498.6		82.0		42.6
H35	553,936		464.3		12.8		16.9		494.0		80.7		42.2
H36	553,906		460.4		12.4		16.8		489.7		79.5		41.8
H37	553,795		456.8		12.2		16.7		485.6		78.4		41.5

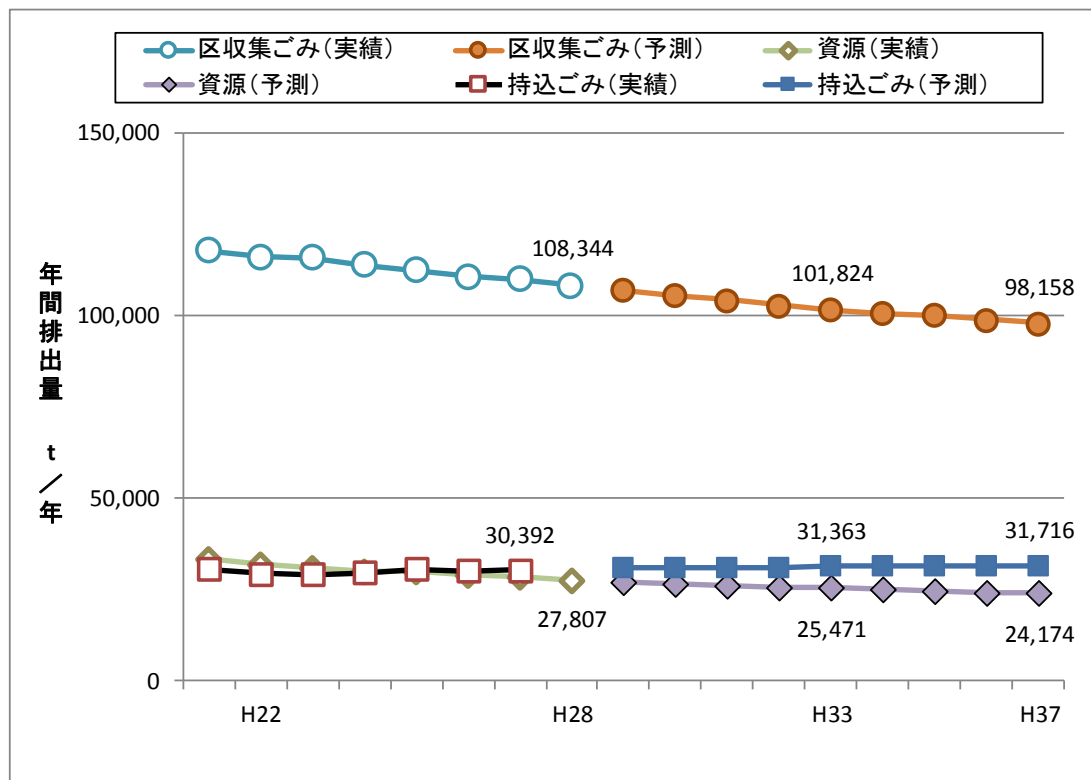
③ 年間ごみ量・資源量の推計

1人1日あたりごみ量・資源量に、将来人口を乗じて年間ごみ量・資源量を推定します。また、持込ごみ量については別途年間量を関数式の当てはめによるトレンド推計を行います。推計結果は資料8、資料9のとおりです。

資料8 年間ごみ量・資源量の推計結果

年度	年間排出量							
	ごみ排出量		資源排出量		持込ごみ量		区収集ごみ・持込	
	e=a×人口×年間日数		d×人口×年間日		f		e+f	
	実績	予測	実績	予測	実績	予測	実績	予測
H21	117,779		33,418		30,839		148,618	
H22	116,295		32,149		29,530		145,825	
H23	115,864		30,953		29,309		145,173	
H24	113,906		30,059		29,715		143,621	
H25	112,620		30,153		30,663		143,283	
H26	110,742		29,252		30,167		140,909	
H27	110,012		28,674		30,392		140,403	
H28	108,344		27,807					
H29		107,186		27,323		30,879		138,065
H30		105,585		26,777		31,018		136,603
H31		104,468		26,366		31,143		135,611
H32		102,940		25,862		31,257		134,197
H33		101,824		25,471		31,363		133,187
H34		100,810		25,113		31,460		132,270
H35		100,148		24,849		31,551		131,699
H36		98,996		24,470		31,636		130,632
H37		98,158		24,174		31,716		129,874

資料9 年間ごみ量・資源量の推計結果（グラフ）



(2) ごみ減量・資源化目標の設定

ここでは、トレイ・ボトル類の分別収集を全区に拡大するものとして、ごみ減量・資源化目標の設定を行います。

① 品目別排出量（1人1日あたり）の推定

ごみ（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ）については、平成27年度の排出実態調査結果を用いて、目標年次における品目別の排出量を推定します（資料10）。

資料10 ごみの品目別組成（平成27年度排出実態調査）

品目	可燃ごみ組成	不燃ごみ組成
新聞	3.5%	0.3%
雑誌	1.7%	0.0%
段ボール	1.4%	0.3%
紙パック	1.1%	0.0%
紙箱・紙袋・OA用紙	6.5%	0.0%
その他雑がみ	4.2%	0.0%
生ごみ	31.6%	0.0%
繊維・衣類	6.2%	0.0%
PETボトル	0.7%	0.1%
トレイ	0.7%	0.1%
ボトル	1.1%	0.3%
その他プラ容器包装	12.1%	0.9%
その他プラ	5.2%	6.6%
びん・缶	0.2%	5.4%
金属類・小型家電	0.8%	39.6%
その他	23.0%	46.3%

資料11 品目別排出量の推定（平成33年度）

単位:g/人日

品目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	ごみ合計
新聞	16.4	0.0		16.5
雑誌	8.2	0.0		8.2
段ボール	6.5	0.0		6.5
紙パック	5.0	0.0		5.0
紙箱・紙袋・OA用紙	30.9	0.0		30.9
その他雑がみ	19.9	0.0		19.9
生ごみ	149.5	0.0		149.5
繊維・衣類	29.5	0.0		29.5
PETボトル	3.4	0.0		3.4
トレイ	3.1	0.0		3.1
ボトル	5.3	0.0		5.3
その他プラ容器包装	57.2	0.1		57.3
その他プラ	24.4	0.9		25.3
びん・缶	1.0	0.7		1.7
金属類・小型家電	4.0	5.3		9.3
その他	108.7	6.2		114.9
粗大ごみ			17.2	17.2
合計	472.9	13.5	17.2	503.6

資料 12 品目別排出量の推定（平成 37 年度）

単位:g/人日

品目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	ごみ合計
新聞	15.9	0.0		15.9
雑誌	7.9	0.0		7.9
段ボール	6.3	0.0		6.3
紙パック	4.8	0.0		4.8
紙箱・紙袋・OA用紙	29.8	0.0		29.8
その他雑がみ	19.2	0.0		19.2
生ごみ	144.4	0.0		144.4
繊維・衣類	28.5	0.0		28.5
PETボトル	3.3	0.0		3.3
トレイ	3.0	0.0		3.0
ボトル	5.1	0.0		5.1
その他プラ容器包装	55.3	0.1		55.4
その他プラ	23.6	0.8		24.4
びん・缶	0.9	0.7		1.6
金属類・小型家電	3.8	4.8		8.7
その他	105.0	5.6		110.6
粗大ごみ			16.7	16.7
合計	456.8	12.2	16.7	485.6

② 品目別減量・資源化目標の設定

品目ごとに減量・資源化の目標を設定し、これらを合算して目標年次における 1 人 1 日あたりのごみ量を算定します。また、ごみ中の資源物が資源回収に回った分は、目標年次における 1 人 1 日あたり資源量に加算します。

平成 33 年度、平成 37 年度における目標設定結果を資料 13、資料 14 に示します。

資料 13 品目別ごみ減量・資源化目標の設定（平成 33 年度）

【区収集ごみ】

		平成33年度推計(現状のまま推移した場合)				平成37年度 削減目標設定			目標値(①×(100-③))				目標設定の考え方
品目	項目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計①	削減目標②	削減効果(③=①×②)		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計	
	排出抑制						資源へ						
可燃ごみ・不燃ごみ	新聞	16.4	0.0		16.5	2.5%		0.4	16.0	0.0	0.0	16.0	近年の傾向として新聞・雑誌の排出量は減少傾向にあるが、分別の徹底により自然減を超え、さらに2.5%を削減する。
	雑誌	8.2	0.0		8.2	2.5%		0.2	8.0	0.0	0.0	8.0	
	段ボール	6.5	0.0		6.5	2.5%		0.2	6.3	0.0	0.0	6.3	
	紙パック	5.0	0.0		5.0	40%		2.0	3.0	0.0	0.0	3.0	「紙パック」「紙箱・紙袋・OA紙」の分別徹底を進め、33年度予測値からさらに40.0%削減する。
	紙箱・紙袋・OA用紙	30.9	0.0		30.9	40%		12.3	18.5	0.0	0.0	18.5	
	その他雑がみ	19.9	0.0		19.9	1.5%		0.3	19.6	0.0	0.0	19.6	分別徹底により、1.5%削減する。
	生ごみ	149.5	0.0		149.5	2.5%	3.7		145.8	0.0	0.0	145.8	個食化等による自然減に加え、食品ロスの削減等の排出抑制を図り、2.5%削減する。
	繊維・衣類	29.5	0.0		29.5	2.5%		0.7	28.7	0.0	0.0	28.7	集団回収への排出など、分別排出を進め、2.5%の削減を図る。
	PETボトル	3.4	0.0		3.4	1.5%		0.1	3.4	0.0	0.0	3.4	既に分別が進んでいるものの、更なる分別の徹底を図り、1.5%削減する。
	トレイ	3.1	0.0		3.1	40%		1.3	1.9	0.0	0.0	1.9	トレイ・ボトル類の分別収集を進め、40%の削減を図る。
	ボトル	5.3	0.0		5.3	40%		2.1	3.2	0.0	0.0	3.2	
	その他プラ容器包装	57.2	0.1		57.3				57.2	0.1	0.0	57.3	ほぼ自然減(トレンド予測通り)の減少傾向とする。
	その他プラ	24.4	0.9		25.3				24.4	0.9	0.0	25.3	
	びん・缶	1.0	0.7		1.7	1.5%		0.0	1.0	0.7	0.0	1.7	既に分別が進んでいるものの、更なる分別の徹底を図り、2%削減する。
	金属類・小型家電	4.0	5.3		9.3				4.0	5.3	0.0	9.3	ほぼ自然減(トレンド予測通り)の減少傾向とする。
	その他	108.7	6.2		114.9				108.7	6.2	0.0	114.9	
粗大ごみ				17.2	17.2						17.2	17.2	
合 計 (現状のまま推移した場合との比)		472.9	13.5	17.2	503.6		3.7	19.6	449.7 (-4.9%)	13.2 (-2.0%)	17.2 -	480.1 (-4.7%)	

【資源】

		g/人日		
品目	項目	平成33年度 予測①	分別徹底に よる増分②	目標値 ①+②
資源(集積所・集団回収・拠点等) (現状のまま推移した場合との比)		126.3	19.6	145.9 (+115.5%)

資料 14 品目別ごみ減量・資源化目標の設定（平成 37 年度）

【区収集ごみ】

g/人日													
項目		平成37年度推計（現状のまま推移した場合）				平成37年度 削減目標設定		目標値（①×（100－③））				目標設定の考え方	
		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	合計①	削減目標②	削減効果（③＝①×②）		可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ		合計
							排出抑制	資源へ					
品目													
可燃ごみ・不燃ごみ	新聞	15.9	0.0		15.9	5%		0.8	15.1	0.0	0.0	15.1	近年の傾向として新聞・雑誌の排出量は減少傾向にあるが、分別の徹底により自然減を超え、さらに5%を削減する。
	雑誌	7.9	0.0		7.9	5%		0.4	7.5	0.0	0.0	7.5	
	段ボール	6.3	0.0		6.3	5%		0.3	5.9	0.0	0.0	5.9	
	紙バック	4.8	0.0		4.8	70%		3.4	1.4	0.0	0.0	1.4	「紙バック」「紙箱・紙袋・OA紙」の分別徹底を進め、37年度予測値からさらに70%削減する。
	紙箱・紙袋・OA用紙	29.8	0.0		29.8	70%		20.9	8.9	0.0	0.0	8.9	
	その他雑がみ	19.2	0.0		19.2	5%		1.0	18.2	0.0	0.0	18.2	分別徹底により、5%削減する。
	生ごみ	144.4	0.0		144.4	5%	7.2		137.2	0.0	0.0	137.2	個食化等による自然減に加え、食品ロスの削減等の排出抑制を図り、5%削減する。
	繊維・衣類	28.5	0.0		28.5	5%		1.4	27.0	0.0	0.0	27.0	集団回収への排出など、分別排出を進め、5%の削減を図る。
	PETボトル	3.3	0.0		3.3	3%		0.1	3.2	0.0	0.0	3.2	既に分別が進んでいるものの、更なる分別の徹底を図り、3%削減する。
	トレイ	3.0	0.0		3.0	70%		2.1	0.9	0.0	0.0	0.9	トレイ・ボトル類の分別収集を進め、70%の削減を図る。
	ボトル	5.1	0.0		5.1	70%		3.6	1.5	0.0	0.0	1.5	
	その他プラ容器包装	55.3	0.1		55.4				55.3	0.1	0.0	55.4	ほぼ自然減（トレンド予測通り）の減少傾向とする。
	その他プラ	23.6	0.8		24.4				23.6	0.8	0.0	24.4	
	びん・缶	0.9	0.7		1.6	3%		0.0	0.9	0.6	0.0	1.5	既に分別が進んでいるものの、更なる分別の徹底を図り、3.0%削減する。
	金属類・小型家電	3.8	4.8		8.7				3.8	4.8	0.0	8.6	ほぼ自然減（トレンド予測通り）の減少傾向とする。
その他	105.0	5.6		110.6				105.0	5.6	0.0	110.6		
粗大ごみ				16.7	16.7						16.7	16.7	
合 計 （現状のまま推移した場合との比）		456.8	12.2	16.7	485.6		7.2	34.0	415.4 （-9.1%）	11.9 （-2.1%）	16.7 －	444.0 （-8.6%）	

【資源】

項目		g/人日	
品目	平成37年度 予測①	分別徹底に よる増分②	目標値 ①＋②
資源（集積所・集団回収・拠点等） （現状のまま推移した場合との比）	119.9	34.0	153.9 （+128.4%）

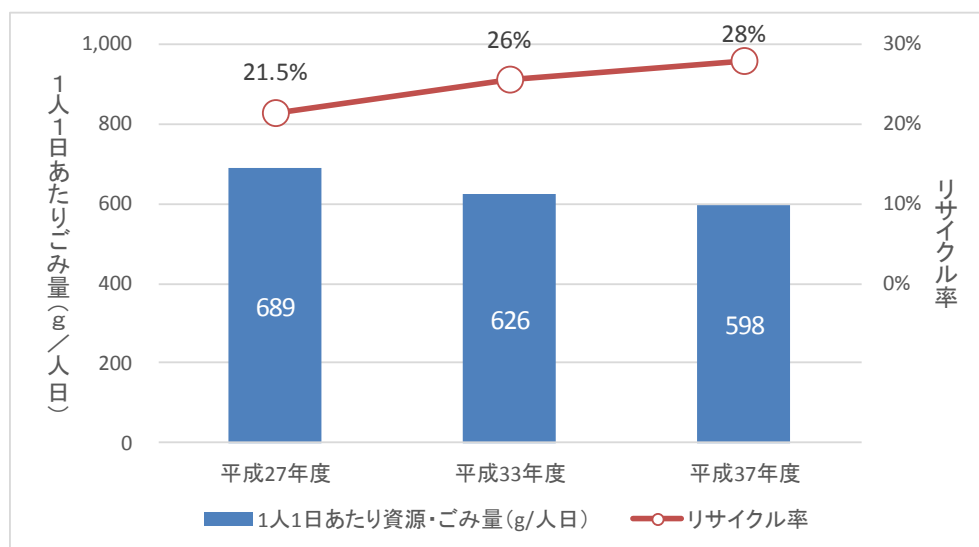
(3) 減量・資源化目標のまとめ

目標年次におけるごみ減量・資源化目標は、資料 15 のとおりとなります。

資料 15 ごみ減量・資源化目標

年度	平成27年度	平成33年度	平成37年度
人口(人)	556,859	553,990	553,795
1人1日あたりごみ量 (g/人日)			
可燃ごみ	511.5	449.7	415.4
不燃ごみ	17.1	13.2	11.9
粗大ごみ	18.3	17.2	16.7
収集ごみ合計 ①	546.9	480.1	444.0
資源量 ②	142.6	145.6	153.6
ごみ・資源量合計 ③=①+②	689.5	625.7	597.6
年間ごみ排出量 (t/年)			
可燃ごみ	102,878	90,932	83,967
不燃ごみ	3,447	2,669	2,405
粗大ごみ	3,687	3,484	3,373
収集ごみ合計 ④	110,012	97,086	89,746
資源量(t/年) ⑤	28,674	29,437	31,045
収集ごみ・資源量合計 ⑥=④+⑤	138,686	126,523	120,791
中間処理後資源化(t/年)			
不燃ごみからの資源化 ⑦		2,402	2,165
粗大ごみからの資源化 ⑧	477	467	453
リサイクル率 (⑤+⑦+⑧)÷⑥ ※	21.5%	25.5%	27.9%

※平成 27 年度のリサイクル率は、東京二十三区清掃一部事務組合の不燃・粗大ごみ処理施設での推定資源化量を含めています。



(リサイクル率について)

※ 本推計におけるリサイクル率は、以下のとおり定義しました。

$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{資源量} + \text{不燃ごみ・粗大ごみからのピックアップ回収量}}{\text{持込ごみを除く総ごみ量}}$$

※ 目標年次における不燃ごみからのピックアップ回収量は平成 28 年度実績比率を、粗大ごみからのピックアップ回収量は平成 26～28 年度の平均実績比率を用いて算定しました。